

北海道教育大学函館校

創立110周年記念要覧



2024年9月

北海道教育大学函館校 創立110周年記念要覧編集委員会

北海道教育大学函館校創立110周年記念要覧 目次

創立110周年にあたって	函館校キャンパス長	北村 博幸	3
函館校の創立110周年を祝って	北海道教育大学長	田口 哲	4
函館校に同窓会からエールを	夕陽会会長	風間 和夫	5
函館校創立110周年を迎えて	尚学会会長	栃木 一晃	6
函館校 沿革			7
函館校10年のあゆみ			
函館校の10年			10
国際地域学科の10年	地域協働専攻		12
	国際協働グループ		13
	地域政策グループ		14
	地域環境科学グループ		15
	地域教育専攻		17
特色ある取り組み			
国際交流・協力センター 函館校センターのあゆみ			19
海外スタディーツアーの10年			20
地域協働推進センターのあゆみ			23
地域プロジェクトのあゆみ			25
国際地域研究推進委員会のあゆみ			27
寄附特別講座のあゆみ			29
まなびプロジェクトのあゆみ			33
養護教諭特別別科			36
大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）函館校			37
北海道教育大学附属函館幼稚園			38
北海道教育大学附属函館小学校			39
北海道教育大学附属函館中学校			40
北海道教育大学附属函館特別支援学校			41
函館校 資料			
函館校運営組織図			43
函館校教育組織図			44
教員名簿			45
事務職員名簿			46
附属学校教員名簿			47
卒業・修了生数			48
就職状況			49
北海道教育大学附属図書館 函館館 現況			55
北海道教育大学函館校 敷地・建物面積・図面 現況			57
令和6年度学内学生団体一覧			59
研究活動			60
国際交流			61
コロナ禍の函館校			
新型コロナウイルス感染症禍での函館校の対応について			
函館校前キャンパス長	五十嵐 靖夫		65
コロナ禍の学生生活	地域教育専攻	公平 真緒	67

創立110周年にあたって

北海道教育大学函館校キャンパス長 北村博幸

北海道教育大学函館校は、1876（明治9）年に開校した官立函館小学教科伝習所を前身とします。北海道教育大学函館校としての歴史は、1914（大正3）年に「土地墾闢，人民蕃殖」を建学の精神とした北海道函館師範学校の開校にはじまり、その後、北海道第二師範学校，北海道学芸大学函館分校，北海道教育大学函館分校，北海道教育大学教育学部函館校などの校名や教育組織の変更を経て、2004（平成16）年に国立大学法人北海道教育大学教育学部函館校となり、今日に至っております。そして、2024（令和6）年に創立110周年を迎えました。その間、数多くの教員や各界で活躍する人材を社会に送り出してまいりました。

この110年の間、函館校は時代の変遷とともに教育組織や教育内容、研究活動を進化発展させてまいりました。2014（平成26）年には、「地域協働専攻」と「地域教育専攻」からなる『国際地域学科』を設置し、養護教諭の養成機関である「養護教諭特別別科」を合わせた教育組織となりました。「地域協働専攻」と「地域教育専攻」では国際的な視野と教育的マインドをもって地域から社会に貢献できる人材の養成を行っており、「養護教諭特別別科」では養護教育への使命感と情熱を持つ人材の養成を行っております。

この創立110周年記念要覧では、函館校の過去の歩みを振り返るとともに、未来への展望を示しております。創立110周年記念要覧を通じて、函館校の歴史と伝統を再認識し、次の世代へと引き継ぐべき使命と責任を再確認していただけることを願っております。

これからも北海道教育大学函館校は、その豊かな自然環境と歴史的背景を持つ函館の地で、教育・研究の質の向上に努めてまいります。そして、たゆまぬ努力と新たな挑戦を続けながら、次の時代に向けてさらなる発展を目指していく所存です。

最後になりますが、これまで北海道教育大学函館校の創設と発展にご尽力いただいた全ての方々に、心より感謝申し上げます。そして、これからも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

函館校の創立110周年を祝って

北海道教育大学長 田 口 哲

大正，昭和，平成そして令和へと歩みを重ね，函館校は，このたび110周年を迎えることになりました。北海道教育大学の全教職員を代表して心よりお慶び申し上げます。

函館校創立の歴史を振り返ってみますと，北海道における教員養成の始まりである明治9年2月開校の小学教科伝習所を起源とし，明治30年に公布された師範教育令に基づき，大正3年に「北海道函館師範学校」として函館校は開校いたしました。以来110年という長きにわたり，教育研究活動を通して北海道の教育，文化の発展に大きな貢献を果たしてきました。

教育に目を向ければ，師範学校からの伝統を受け継ぎ，道南地域を中心に多くの優秀な教員を輩出し北海道の教育を支えてきましたが，平成26年4月に国際地域学科を設置したのちは，地域人材の育成と地域の課題解決・活性化に注力しています。函館校の歴史を思うとき，その発展に力を尽くされた先達の志と努力に深い敬意を表するとともに，その遺産を受け継ぎつつ，社会のニーズや変化に合わせ教育研究をさらに充実させていくことが私たちの使命だと強く感じます。

大学を再編していく中で，教員養成から地域人材育成へと力点を移していったことについて，当時は様々な思いがあったかと思いますが，国際地域学科の設置から10年が経過し，「地域プロジェクト」「ソーシャルクリニック事業」「国際地域イノベーター人材養成プログラム」など，地域の活性化や課題解決に向けた様々な取組が行われ，各々確かな成果が生み出されています。

令和4年度から始まった第4期中期目標期間においても，本学では「社会との共創」に関する中期計画の中で「地域イノベーター人材養成プログラムの開発や「地域プロジェクト」事業の成果を活用し，地域社会や地方自治体とともに地域の課題解決に率先して取り組む」ことを掲げています。函館校を中心にこれらの取組を進めるとともに，その成果を全学でも共有していくことで，大学全体が地域における存在価値を高めていけるよう引き続き努めていきたいと考えています。Well-beingな社会の実現を目指して共に力を尽くし，地域の皆さまから必要とされる大学として120周年を迎えられることを祈念して，お祝いの言葉といたします。

函館校に同窓会からエールを

夕陽会会長 風 間 和 夫

北海道教育大学函館校は、北海道函館師範学校として大正3年に創立されてから110周年を迎えました。心よりお祝い申し上げます。加えて函館校は学科再編となる国際地域学科が誕生して、節目の10年が経ちました。この間、国際的な視野と教育観を持ち、豊かなコミュニケーション能力を発揮しながら地域を活性化できる人材育成に尽力なされた学長、キャンパス長をはじめ教職員の皆様に敬意を表するとともに、夕陽会として心より感謝申し上げます。

さて、北海道教育大学夕陽会は、大正7年9月に北海道函館師範学校の第1回卒業生によって函館師範学校同窓会として創立されました。平成30年には夕陽会100周年を迎え、記念式典・祝賀会を盛大に開催した際には本学からも多大なご協力を賜りました。本学創立110周年から4年後、本会も110周年を迎えることとなります。

ところで、令和に入り1世紀にわたり築き上げてきた本会を、今後は多様な職種や幅広い世代の同窓に親しまれ持続可能な会にすることが喫緊の課題となりました。そこで「令和の夕陽会を考える会」がつくられ、「令和の夕陽会を考える検討委員会」でこれからの基本方針をまとめました。大きく分けて検討された事項は次の4点でした。

- 1、会員相互の連携を図るための組織拡充の取組や事業内容について
- 2、母校や地域の貢献について
- 3、財政基盤に応じた業務・事業の見直し組織改編について
- 4、事業に関することについて

折しも令和2年、新型コロナウイルス感染症が国内のみならず全世界を襲いました。上記2に関わり学生支援について取り組むことが急務となりました。本会の学生支援部を中心に学生生活を支援すべき、生活応援プロジェクトを立ち上げたことは周知のとおりです。

『創造し行動する夕陽会』をモットーとする本会ですが、会員相互の絆を深めることはもちろんですが、これからも本学支援の一助となるよう努めて参りたいと考えます。

結びになりますが、夕陽会に対しまして今まで同様のご理解とご協力を賜るようお願い申し上げますとともに、北海道教育大学函館校の益々のご発展と本学教職員の皆様のご活躍を心よりご祈念申し上げます。

函館校創立110周年を迎えて

尚学会会長 梶 木 一 晃

北海道教育大学函館校が創立110周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。この記念すべき節目にあたり、尚学会会長としてご挨拶させていただきます。

まず初めに、110年にわたる教育と研究の歴史を誇る北海道教育大学函館校に、深い敬意と感謝の意を表します。1914年に前身である北海道函館師範学校が設置されて以来、本校は数多くの優れた教育者を育成し、教育界および地域社会に多大な貢献をしてまいりました。これまでの長い歴史の中で、教職員の皆様、卒業生の方々、そして地域の皆様のご尽力があってこそ、今日の栄光があることに、心から感謝申し上げます。

北海道教育大学函館校は、地域に根ざした教育機関として、地域社会と密接に連携し、多くの共同プロジェクトや地域貢献活動を展開してきました。これにより、地域の発展と教育の質の向上に寄与してきたことは、私たち保護者にとっても大きな誇りです。

私たち保護者にとって、子どもたちがこの歴史と伝統ある北海道教育大学函館校で学び、成長することは、大きな喜びであり誇りです。本校は単に知識を学ぶ場だけでなく、人間としての成長を促す貴重な環境を提供してくださっております。ここで学ぶ学生たちは、未来の教育界を担う重要な存在であり、私たち保護者もその成長を見守り、支援する責任を感じております。

尚学会としましても、大学と緊密に連携し、学生たちが安心して学び、成長できる環境を整えるために、引き続き努力してまいります。具体的には、教育プログラムの支援や学生生活のサポート、さらには地域との連携を深める活動を推進していく所存です。また、保護者の皆様にも大学の活動へのご理解とご協力をお願い申し上げます。私たちが一丸となって支えることで、学生たちは自らの夢と目標を達成できるでしょう。

最後に、北海道教育大学函館校のますますの発展と、関係者の皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。この110周年式典が、本校の歴史と成果を振り返り、未来への希望を共有する素晴らしい機会となることを願っております。

北海道教育大学 函館校 沿革

明治	8年	5月	15日	開拓使より官立函館小学教科伝習所設立を許可される。	
	9年	2月	8日	官立会所学校を校舎に充て官立函館小学教科伝習所を開校。	
	13年	10月	20日	官立函館師範学校に改称。	
	15年	2月	8日	開拓使を廃し函館県を置く。よって官立函館師範学校は移管され県立となる。	
	19年	9月	17日	県を廃し北海道庁が開設されるに伴い函館師範学校は廃される。	
		10月	18日	北海道師範学校函館分校が設置され、女子の生徒を收容する。	
	20年	4月	16日	函館分校は廃止される。	
	45年	6月	3日	文部大臣より北海道函館区に北海道函館師範学校を設置し、明治47年(大正3年)4月1日より開校することを認許される。	
	大正	3年	4月	1日	北海道函館師範学校開校。
		12年	8月	10日	附属小学校建築落成し、9月1日より授業開始する。
昭和	18年	4月	1日	師範教育による文部省直轄学校として移管され、北海道第二師範学校と改称する。	
	21年	6月	22日	函館市より寄付の旧谷地頭国民学校の校舎に女子部を設置する。	
	22年	4月	1日	附属中学校開校。	
	24年	5月	31日	国立学校設置法により北海道学芸大学が設置され、北海道第二師範学校を併設校として北海道学芸大学函館分校が発足。	
	25年	8月		附属図書館函館分館設置。	
	26年	3月	31日	北海道第二師範学校廃止。	
		10月	25日	女子部の廃止により女子部校舎を函館市に返還し、音楽教室、家庭科教室等及び職員宿舎平家建5棟10戸の寄付を受ける。	
		12月	28日	女子寄宿舎として柏木町169の木造平家建1棟を買収する。	
	28年	7月	23日	生物教育尻岸内臨海実験所設置。	
	31年	7月	31日	女子学生増加のため杉並町69の木造2階建1棟を買収する。	
	32年	12月	10日	附属学校PTA会より同校特別教室木造平家建、廊下の寄付を受ける。	
	33年	1月	30日	函館市より運動場敷地の寄付を受ける。	
		2月	14日	函館大学期成会より鉄筋コンクリート造3階建自然科学教室の一部及び渡り廊下の寄付を受ける。	
	34年	2月	20日	函館大学期成会より函館分校拡充計画に基づく自然科学教室建築の第2期工事分(鉄筋コンクリート造3階建)の寄付を受ける。	
		4月	1日	函館分校に4年課程設置される。	
	35年	3月	21日	函館大学設置期成会より鉄筋コンクリート造3階建自然科学教室第3期工事分の寄付を受ける。	
	39年	11月	15日	厚生会館竣工。	
	40年	6月	14日	3号館、第1期工事分(ボイラー室を含む)竣工。	
		12月	13日	3号館、第2期工事分竣工。	
	41年	4月	5日	国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和41年法律第48号)により、昭和41年4月1日から北海道教育大学函館分校となる。学芸学部は教育学部となる。	
42年	3月	20日	1号館、第1期工事分竣工。		
43年	2月	2日	1号館、第2期工事分竣工。		
	10月	15日	体育館、音楽棟、職業棟竣工。		

44年	11月	20日	プール竣工。
	11月	22日	武道館竣工。
45年	4月	1日	生物教育尻岸内臨海実験所を昭和45年2月26日木古内町に移転し、木古内臨海実験所に改称。
	4月	1日	附属幼稚園開園。
46年	4月	1日	幼稚園教員養成課程設置。
47年	4月	1日	養護学校教員養成課程設置。
	4月	1日	教育専攻科設置。
	11月	30日	4号館竣工。
51年	2月	20日	5号館竣工。
	4月	1日	養護教諭特別別科設置。
	4月	1日	附属養護学校(小学部・中学部)開校。
55年	2月	23日	図書館増改築工事竣工。
56年	3月	26日	女子学生寄宿舎竣工。
57年	2月	1日	合宿研修施設竣工。
	3月	30日	福利厚生施設課外活動共用施設竣工。
	12月	1日	男子学生寄宿舎竣工。
59年	2月	15日	1号館、2号館、3号館大型改修工事竣工。
63年	2月	19日	教育実践研究棟竣工。
	4月	1日	総合科学課程設置。
平成	元年	5月	29日 保健管理センター函館分室設置。
	3年	12月	19日 陶芸棟竣工。
	5年	4月	1日 北海道教育大学教育学部函館校と校名改称。
		4月	27日 大学院教育学研究科の入学式及び設置記念式典挙行。
		12月	16日 総合科学棟竣工。
	6年	3月	30日 北海道教育大学キャンパス情報ネットワーク設備設置。
		4月	1日 情報処理センター設置。
	11年	4月	1日 学校教育教員養成課程、情報社会教育課程、生涯教育課程、国際理解教育課程、芸術文化課程設置。
		4月	1日 小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、養護学校教員養成課程、総合科学課程の学生募集停止。
	14年	9月	30日 木古内臨海実験所廃止。
	16年	4月	1日 国立大学から国立大学法人となる。
	18年	4月	1日 学校教育教員養成課程、情報社会教育課程、生涯教育課程、国際理解教育課程、芸術文化課程を改組し、人間地域科学課程を設置。
	24年	10月	1日 マルチメディア国際語学センター設置。
	26年	4月	1日 人間地域科学課程を改組し、国際地域学科を設置。
	27年	4月	1日 地域・食文化交流センター設置。
	29年	4月	1日 教職大学院函館校を開設。

10年のあゆみ



函館校の10年

2014	4月	1日	国際地域学科設置
	4月	2日	入学式（ニトリ文化ホール・札幌市）
	6月	7日	創立百周年記念式典を挙（函館国際ホテル）
	6月	7日	「平成26年度海外日本語教育インターンプログラム」説明会を開催
	8月	3日	函館港まつりワッショイはこだてに参加
	11月	8日	函館校の学生が「HAKODATEアカデミックリンク2014」に出展
	12月	6日	マルチメディア国際語学センター主催「第2回函館英語プレゼンテーションコンテスト」開催
	3月	17日	学位記・修了証書授与式
2015	4月	2日	入学式（ニトリ文化ホール・札幌市）
	4月	24日	北海道中小企業家同友会函館支部との包括連携実施覚書を締結
	6月	6日	公開講座「函館学2015」開催
	8月	5日	函館港まつり「ワッショイはこだて」で函館校の学生チームが団結賞を受賞
	8月	7日	ベトナム教育訓練省の視察団が函館校を訪問
	11月	14日	環境科学専攻4年生チームがHAKODATEアカデミックリンク2015において審査員特別賞受賞
	2月	2日	「はこだて地域協働フォーラム “地方創生”を学官連携から考える」開催
	3月	15日	学位記・修了証書授与式
2016	4月	2日	入学式（ニトリ文化ホール・札幌市）
	6月	16日	江差町との相互協力に関する覚書を締結
	8月	3日	函館港まつり「ワッショイはこだて」に学生が参加
	10月	12日	「No Maps NEDO Dream Pitch」で学生が審査員特別賞を受賞
	11月	1日	特別講演会「北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けて」開催
	11月	3日	学生が「北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー」に参加
	12月	17日	「函教大ウィンターフェス」を開催
	3月	15日	学位記・修了証書授与式
2017	4月	2日	入学式（ニトリ文化ホール・札幌市）
	4月	3日	北海道教育大学教職大学院函館校 開設式
	7月	23日	平成29年度函館校オープンキャンパス
	11月	26日	第12回北海道ユニバーサル上映映画祭in函館 開催
	3月	9日	函館校・岩見沢校教職員交流会を開催
	3月	16日	学位記・修了証書授与式
	2018	4月	2日
6月		23日	「北海道教育大学における国際教育貢献事業 市民への報告会（函館）」開催
8月		3日	函館港まつり「ワッショイはこだて」に学生が参加
10月		13-14日	平成30年度北海道教育大学函館校学校祭 開催
3月		17日	学位記・修了証書授与式

2019	4月	2日	入学式（札幌文化芸術劇場 hitaru）
	7月		「SOサークル」スペシャルオリンピックス日本より「ユニファイドスクール認定証」
	7月	20日	オープンキャンパス・地域プロジェクト中間発表会 開催
	8月	3日	函館港まつり「ワッショイはこだて」に学生が参加
	10月	12-13日	函館校学校祭 開催
	11月	30日	文部科学省招聘事業 シンポジウム「函館市の子どもの日本語支援を考える」開催
	2月	2日	令和元年度地域プロジェクト成果発表会・函館校 岩見沢校教職員交流会 開催
	3月	18日	令和元年度学位記・修了証書授与式（中止）
2020	4月	1日	入学式（中止） キャンパス長からのメッセージ
	7月	28日	地域プロジェクト中間発表会（オンライン開催）
	8月	18日	公益財団法人日本財団学生ボランティアセンターと活動推進に関する協定を締結
	9月	23日	森町と創出支援に関する協定を締結
	1月	24日	令和2年度地域プロジェクト成果発表会（オンライン開催）
	3月	15日	学位記・修了証書授与式
	2021	4月	2日
8月		1日	令和3年度地域プロジェクト中間発表会（オンライン開催）
8月			オープンキャンパス（オンライン開催）
1月		29日	令和3年度地域プロジェクト成果発表会
3月		17日	学位記・修了証書授与式
2022	4月	2日	入学式（函館市民会館大ホール）
	7月	31日	令和4年度地域プロジェクト中間発表会 開催
	10月	15日	こどもカレッジ2022 開催
	11月		サマースクールin函館が令和4年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰に選出
	11月	5日	令和4年度北海道教育大学函館校学校祭「函教祭（かんきょうさい）」 開催
	1月	28日	令和4年度地域プロジェクト成果発表会（オンライン開催）
	3月	16日	学位記・修了証書授与式
2023	4月	4日	入学式（函館市民会館大ホール）
	6月	28日	函館西警察署と特殊詐欺の被害防止対策に関する協定を締結
	7月	22日	令和5年度地域プロジェクト中間発表会（オンライン開催）
	7月	29日	まなびプロジェクト 開催
	9月	2日	オープンキャンパス
	10月	14-15日	函教祭 開催
	1月	23日	キッズカレッジ開催（附属函館幼稚園対象）
	2月	3日	令和5年度地域プロジェクト成果発表会
	3月	17日	学位記・修了証書授与式
	3月	18日	株式会社第一興商と包括事業連携協定を締結

国際地域学科の10年 地域協働専攻

平成26年4月、地域協働専攻と地域教育専攻から成る国際地域学科が発足した。地域協働専攻は、学科定員の285名中240名を占めることから、国際地域学科の中核となる専攻である。地域協働専攻は国際協働、地域政策、地域環境科学の3つのグループから成り、定員はそれぞれ100名、80名、60名である。

地域協働専攻は、この10年、地域との協働を通して、地域を活性化・再生できる人材を養成することを目指してきた。具体的には、地政学の基本的知識と教育学的視点、並びに地域学を支える諸科学の専門知識を持ち、グローバル化した現代社会の地域学的課題を俯瞰的に捉え、国際的視野を持って地域社会の諸問題の解決のために積極的かつ主体的に行動できる人材の養成である。

設置段階における教員数は64名であったが、令和5年度は42名まで減っており、カリキュラムの維持と充実が年々難しくなっていると云わざるを得ない。しかし、そのような中でも、専攻やグループを超えた横断的・実践的な学びが可能な「国際地域イノベーター人材養成プログラム」が2021年度から地域協働推進センターによって開始され、地域協働専攻の学生の約3割以上が履修している点は特筆すべきことである。地域協働専攻が掲げてきた地域社会に貢献する人材を養成する力は、教員のさまざまな工夫・試みと地域社会の理解・協力により強化されているといえよう。

地域協働専攻の卒業生は、地域を支える人材として多方面で活躍している。さまざまな業種の民間企業への就職が最も多く、次いで教員、公務員となっている。学生たちの深い学びのために、カリキュラムの一層の整理・改善に努めていきたい。



国際地域学科の10年 地域協働専攻 国際協働グループ

平成26年4月、地域協働専攻国際協働グループは、学生定員100名、教員24名でスタートした。学生・教員数は、地域協働専攻内で最も多い。本グループはこの10年、国や民族・地域・文化・社会の違いを超え、国際的環境で協働し活躍する力を身につけた人材を養成することを目的としてきた。特に国際規模の経済活動や相互協力、関係性、地域情勢に関わる社会科学や、外国および日本の言語と文化に関わる人文科学を多角的かつ横断的に学ぶことができるのが特徴である。

中でも力点を置いているのは、国際レベルから地域レベルに至るまで急速にニーズが高まりつつある”グローバル人材”に必要な語学力、コミュニケーション力、異文化に対する理解と、日本人としてのアイデンティティ、およびそれらを活かすための課題発見・解決能力などの育成であり、国際協働的な「現場」での、体験的かつ課題解決的な「生きた学び」や、マルチメディア国際語学センターなどを活用した「実用的な外国語」運用能力の修得などを手がかりとして、実践的な「協働」力を身に付けることを目指してきた。このような多角的・実践的な学びの中で、中学校・高等学校教員免許（英語または国語）の取得や、日本語教員養成プログラムの履修が可能であることも、本グループの大きな特徴の一つである。

発足当初からの本グループのカリキュラムの特徴としては、卒業までに海外体験型科目の履修とTOEIC640点以上の取得が必須であることが挙げられる。前者については、海外スタディーツアーを始めとするさまざまな科目があり、学生達それぞれが海外での貴重な「生きた学び」を経験し、成長する姿が数多く見られた。しかし、後者のTOEICについては、令和3年度を最後に卒業の必須条件から外すこととなった。本グループの目標であった「実用的な外国語」運用能力の修得、特に英語については、この10年を総括し、カリキュラムを見直す必要があると考えられる。

この10年、国際協働グループの卒業生の進路は、銀行・金融業、貿易商社、観光・旅行・航空・ホテル業、NGO・NPO、教育・学習支援業、コンサルタント、中高英語・国語教員、日本語教員、公務員、大学院進学と多岐に渡っており、国際的環境で協働し活躍する人材を確かに輩出してきたといえる。地域のグローバル化がますます進む中、このような人材が、今後も地域社会に必要であることは疑いない。一方、教員の数は令和5年度には発足当初の24人から18人と年々減っており、発足当初のカリキュラムの維持が難しくなっている。学生の豊かな学びを保障するためには、カリキュラムの再編やグループ間の協力・再編など、生産的な議論が急務である。

国際地域学科の10年 地域協働専攻 地域政策グループ

地域政策グループは、旧課程である人間地域科学課程の地域創生専攻を再編したグループであり、学生定員80名は変わらず、教員数は再編時に16名から19名へと若干増えたが、現在は12名となっている。

専門科目においてはグローバル化、少子高齢化、災害からの避難・復興、伝統的なコミュニティの崩壊など、現代の地域社会が抱える問題を多角的に分析し、その解決方法を考えるために、市民、公共、コミュニティ、まちづくり、観光などの分野や社会福祉について、大学の教室だけでなく、函館・道南の地域をもう一つの「教室」として、理論・実践両面の学びを展開するための授業科目を配置している。

このグループにおいて、当初、専攻科目は公共政策・社会学系科目群、社会科学系科目群、社会福祉系科目群の3科目群に分けてスタートした。このうち、公共政策・社会学系科目群を基盤に、社会科学系科目群は中学の社会と高校公民の教員免許に対応した科目群、社会福祉系科目群は社会福祉士国家試験受験資格を得るための科目群とした。学生は、A、B、Cの3グループに分かれ、Aグループの学生は公共政策・社会学系科目群から38～50単位、社会科学系科目群と社会福祉系科目群からそれぞれ0～6単位を履修、Bグループの学生は中学社会か高校公民の教員免許取得を目指す学生達であり、公共政策・社会学系科目群から20単位、社会科学系科目群から30単位を履修、Cグループの学生は社会福祉士国家試験受験資格を取得することを目指す学生達であり、公共政策・社会学系科目群から20単位、社会福祉系科目群から30単位を履修することとしていた。

その後、それまでの3科目群の内容の整理を行い、社会科学系科目群と社会福祉系科目群の2科目群に整理・統合した。学生は、地域政策プログラムAと地域政策プログラムBの2グループに分かれ、地域政策プログラムAは中学社会・高校公民の教員免許取得対応プログラムとなっており、社会科学系科目群から44～48単位、社会福祉系科目群から2～6単位を履修する。地域政策プログラムBは社会福祉士国家試験受験資格取得対応プログラムとなっており、社会科学系科目群から20単位、社会福祉系科目群から30単位を履修する。

いずれの科目群、プログラムにおいても、法学・政治学・経済学・社会学などの社会科学や、生活困窮者・児童・高齢者・心身等に障害のある人などに対する理解や支援など社会福祉に関する学びが得られるほか、国際地域学科の特性として、地域と国際の両面からの複眼的な視点を身につけられることも特徴の一つとなっている。

これまで、地域社会の再生や活性化を担う者として、自治体、民間企業、学校、医療機関や福祉施設など、様々なフィールドに多くの人材を輩出してきたが、今後も、本グループで学ぶ学生が、行政・教育・福祉・まちづくりを担うためのネットワーク構築力や実行力を身につけられるよう、地域政策グループとして尽力していく。

国際地域学科の10年 地域協働専攻 地域環境科学グループ

地域環境科学グループは、人間地域科学課程の情報科学専攻と環境科学専攻を発展的に再編し、環境を軸に学際的な学問領域を扱う、入学定員が60名のグループである。教育研究の内容は理系の色が濃く、カリキュラムには地域の環境問題を解決するための科学と技術の役割を理解し、その方法論と技術を身に付けられるよう、理科、情報、数学、工学、心理学などの側面から、地域の環境について多面的に学ぶための科目が配置されている。

グループの専門科目は、a) 地域環境科学科目群、b) 環境系科目群（後に、理科・環境系科目群に改称）、c) 数学・情報系科目群の三つの科目群からなり、a) は地域環境科学を学ぶための科目を包括的に含んだ基幹科目群、b) と c) は、各々、理科と数学の教員免許の取得に対応できるよう設置された科目群である。實際上、各科目群は当グループにおける教育体制である「区分」と対応しており、グループの各教員は、おおよそどの科目群の科目担当に重きがあるかに応じて、a区分（情報・心理）、b区分（理科）、c区分（数学）のいずれかに所属する体制をとった。学生も2年後期から区分への配属となり、さらに区分内の教員が主宰する研究室に配属されて卒業研究を行う。各区分は旧来の教員組織をおおよそ引き継いでおり、その特徴に合った授業や学生指導が行われてきた。例えば、a区分ではコンピュータを使った演習を含む授業や心理学の研究法が、b区分では理科の実験・実習やフィールドワークが、c区分ではゼミでの輪講に加えて、教員となるための模擬授業などが特徴的であった。

学生の進路に関して、平成19（2017）年度に卒業した第1期生では民間企業への就職が40%、公務員が15%、教員が21%、進学が13%であり、他のグループに比べると教員の割合が高いのが本グループの特徴である。今までに教員の割合が20%を下回ったのは一度だけであり、民間企業を上回り教員が最も多かった年もある。大学院に進学する者も毎年一定数存在している。

グループの初年度である平成26（2014）年度に在籍していた教員は、a区分に金光秀雄（数理情報工学）、今野英明（音声情報処理）、高橋伸幸（計算物理学）、林美都子（認知心理学）の4名、b区分に鶴飼光子（食物学）、川本清美（都市環境学／環境システム工学）、鴈澤好博（第四紀地質年代学）、紀藤典夫（第四紀学）、竹中康之（物性学）、中村秀夫（有機合成化学）、松浦俊彦（生物工学）、松橋博美（固体触媒化学）、三上修（生態学）の9名、c区分に青木昌雄（代数幾何学）、池田正（代数学）、後藤泰宏（代数幾何と数論）の3名の計16名であったが、平成29（2017）年3月には川本准教授が他大学に転出し、その後任として同年10月に村上健太郎（景観生態学）が着任した。

その後、定年により、平成30（2018）年3月に鶴飼教授と鴈澤教授、令和元（2019）年3月に高橋教授、令和3（2021）年3月に金光教授と池田准教授、令和5（2023）年3月に松橋教授、令和6（2024）年3月に紀藤教授の計7名が退職となり、また、令和元（2019）年4月には後藤教授が函館校と兼担ながら本学の理事・副学長に就任した。一方で採用は令和3（2021）年4月から特任教員として採用されている池田正（代数学）と令和4（2022）年4月着任の大久保好章（データサイエンス）の2名である。

令和元年度からの入学生に対しては、学科が完成年度を迎えたことに伴い、また教員組織のスリム化を見越して、専門科目のカリキュラムの変更（精選）が行われた。教育体制も、それまでの3区分から、ac区分（数学・情報・心理）とb区分（理科）からなる2区分の体制へと変更することとなった。このような厳しさの中でも、当グループでは研究活動や地域への貢献活動として、国際的な学術誌への掲載も含む論文発表や学会発表、科研費を始めとする外部資金の獲得、書籍の発行、学会役員の担当、科学や環境に係る出前講義やイベントへの参加などが精力的に行われてきた。

令和4年度には、昨今の数理・データサイエンス・AI教育の必要性に鑑み、データサイエンスに関わる科目の追加により若干のカリキュラムの充実を図ることができた。ただし、カリキュラム改善のための検討は更に必要であり、また今年度には理科4科目のうち地学の専任教員が不在になるなど厳しい状況が続いている。函館校の教員養成課程／総合科学課程から続く実績を踏まえた更なるグループの発展を願う。



国際地域学科の10年 地域教育専攻

地域教育専攻は、人間地域科学課程の人間発達専攻を引き継ぎ再編した専攻であり、平成26年度4月に学生定員45名（学校推薦10名，前期35名），教員数16名（教授8名，准教授6名，講師2名）で発足した。発足当初の専攻長（以下，敬称略）は坂本紀子（教育史）であり，平成28年度には内藤一志（国語教育学），平成30年度には吉村功（身体教育学／スポーツ心理学），令和2年度には細谷一博（障害児教育），令和4年度には木村育恵（教育社会学），令和6年度には石井洋（算数教育学）へと変わり，現在に至る。現在の学生定員も45名（学校推薦8名，前期30名，後期7名）と変わらないが，教員数は特任を含めて18名（教授6名，准教授6名，講師3名，特任教授3名）となっている。

本専攻では，外国語の指導と特別な支援が必要な子どもたちに対応できる小学校教員の養成を掲げ，地域の教育的課題解決に主体的に取り組み，特にグローバル化する現代社会に必要な国際性を子どもたちに育成するとともに，いじめや不登校などの問題に苦しむ子どもや特別なニーズのある子どもの支援に先導的に取り組むことができる教員を養成している。令和元年度からは，2年次より，教職や教科教育を専門に学ぶ「初等教育分野」と，特別な教育的ニーズのある児童生徒への支援を専門的に学ぶ「特別支援教育分野」に分かれて，それぞれの専門性を高めている。

履修する科目のうち，教養科目や学科共通科目は地域協働専攻と同じであるが，重点科目として異文化理解科目から2科目4単位，特別な教育的ニーズ科目からも2科目4単位を選択必修で修得する点が異なっている。中でも「フィールド研究Ⅰ」で行われるサマースクールは，特別なニーズのある子どもたちに活動を提供する，本専攻の特色ある科目である。教職論や初等国語といった講義形式の科目から，教育実習や教職実践演習のような演習・実習形式の科目を履修することで，座学と実践的な授業双方をバランスよく受講できるように配慮されている。国際地域学科の中心的科目である「地域プロジェクト」では，“Enjoy Studyプロジェクト”，“特別なニーズのある子どもの余暇支援プロジェクト”，“幼児の遊びの中の「学び」の発見プロジェクト”，“寺子屋プロジェクト”等をテーマに掲げ，子どもと関わる活動を中心として地域課題の解決に取り組んでいる。

本専攻では、小学校教諭1種免許状の取得に必要な科目を履修することが卒業要件となっており、その他、特別支援学校教諭1種免許状（知的障害者に関する教育領域）および幼稚園教諭1種免許状の取得に必要な科目が配置され、当該教員を育成する体制が整えられている。そこでは、函館にある附属小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園といった附属4校園を生かし、それらとも緊密に連携・協力することで、質の高い教員を養成することを目指している。教育実習については、2年次から基礎実習（初等）を附属小学校で1週間行い、3年次の教育実習（小学校）では附属小学校と市内公立小学校に分かれて4週間行っている。そして、教員毎に開講するゼミナールは、本専攻の場合、3年次からの配属となる。2年次後期の研究室訪問を経て、ゼミ配属先の希望調査を取り、配属となる研究室を決めている。3年次から配属されるゼミナールの指導教員が最終的に卒業論文の指導も行う。卒業論文の研究発表に関しては、4年次の4月下旬に構想発表会、10月上旬に中間発表会、2月上旬に最終発表会をそれぞれ行っている。卒業研究は4単位で、それを含めて卒業に要する最低単位数は130単位となっている。

卒業後の主な進路（令和5年度卒業生）は、教員が57%、民間企業が28%、公務員が10%、進学が5%であり、教員志望者が減少傾向にある昨今においても一定数の教員を輩出しており、その養成に貢献していると言える。また、令和3年度には、学校臨床心理専攻を除く修士課程が廃止され、教職大学院に統合されたことで、本専攻の教員も教職大学院の主担当教員と協働して院生を指導し、進学する学生を引き続き指導できる体制が整っている。



国際交流・協力センター 函館校センターのあゆみ

国際交流・協力センター函館校センターは、全学センターとの連携の下、交換留学プログラム（海外の提携校への派遣及び提携校からの受入れ）の運営を中心に、海外との学術研究・教育に関する事業及び国際協力事業の運営・協力を担ってきた。令和4年度からは、委員会再編により、マルチメディア国際語学センターの運営も業務に加わっている。

最も大きな業務は、交換留学プログラムの運営である。令和3年には、函館校が主体となって世新大学（台湾）と新たに協定を結んだ。この10年を通じて、北海道教育大学全体として新たな提携校も少しずつ増えており、令和4年にはイギリスのヨークセントジョン大学、オックスフォードブルックス大学とも協定が結ばれた。

函館校の長期交換留学（6ヶ月～1年）は派遣・受入れとも人数が徐々に増えている。派遣に関しては、派遣留学の推進のためのIELTS講座の開催や語学教材の拡充、留学説明会や個別相談体制の構築など、きめ細やかなサポート体制を組んできた。また、受入れに関しては、日本語クラスの体系的な運営と内容の拡充を始め、留学生と日本人学生とが協力して学ぶ取り組みなど、さまざまな交流活動を行ってきた。このような取り組みの成果もあり、平成26年度は、協定校への派遣は5名、受入れは19名であったが、令和元年度の派遣は15名、受入れは30名と倍増している。しかし令和2年度～3年度は、コロナ禍により交換留学自体ができなくなったり、オンライン留学を余儀なくされたりという厳しい状況が続いた。令和5年度には、派遣9名、受入れ20名と、徐々にコロナ前の状況に戻りつつあるが、近年の円安や物価高の影響で、派遣留学の学生の金銭的負担が以前よりも増えていることが、今後の課題として挙げられる。

派遣留学生の活躍として特筆すべきこととしては、令和元年に函館校の学生が本学で初めて、文部科学省の「トビタテ！留学JAPAN」の留学生（第9期生）として選ばれたことが挙げられる。その後も「トビタテ！留学JAPAN」の留学生として選ばれる学生が数人続いており、函館校が国際的に活躍できる人材を確かに輩出しているといえるのではないだろうか。

協定校との間には多くの短期研修や教育体験プログラム（カルガリー教育体験、ラオス教育体験）も行われており、これらに参加する学生も多い。また、交換留学ではない私費留学や海外でのインターン、ワーキングホリデーに参加する学生もいる。さらに、受入れに関しても、交換留学生だけでなく正規留学生や教員研修生もいる。それぞれの学生が自分に合った最適な学びができるよう、今後もセンターとしてサポートしていきたい。

最後に、今後のセンターの課題と展望を述べる。まずは、派遣・受入れ留学生を一層増加させるための体制整備が挙げられる。特に受入れに関しては、交換留学生だけでなく、学部への正規留学生を増やし、さまざまな背景を持つ学生が共に学ぶ合うキャンパスにしていきたい。また、函館校の国際化を考えるにあたっては、国際地域学科として国際と地域を有機的につなげていく必要がある。国際化推進委員会や地域協働推進センターとも連携しながら、函館校のよりよい国際交流・協力とは何か、国際的な視点を持って世界や地域で活躍出来る人材を育成するには具体的にどうすべきかを、さまざまな観点から模索していきたい。

海外スタディーツアーの10年

■ 海外スタディーツアー科目誕生の背景とねらい

平成26年度の学科改組に伴い函館校に国際地域学科が創設された。学科創設の目的の一つは、国際的視野から地域の諸課題解決を志向する人材育成を行うことである。

そのカリキュラムの中で、国際協働グループの選択必須科目として海外体験型科目（通称B1科目）が設けられ、その一つが海外スタディーツアーである（表1）。なお、本科目には、海外留学を促進するという目的もある。

これは、2年以上の学生が教員の引率の下で海外を訪問し、日本との違いを体験することによって多様性や異文化の理解につなげるのがねらいである。最も多くの学生がこの科目でB1単位を修得している。なお、渡航に対して、大学から履修学生に1人当たり2万円の補助金が支給される。

表1 海外体験型(B1)科目

科目名	取得単位	履修年次
海外スタディーツアー	2単位	2年～
海外短期研修プログラム	2単位	1年～
海外教育体験プログラム	2単位	1年～
国際コミュニケーション実習	4単位	2年～
国際ボランティア実習	2単位	3年～
国際協働キャリア実習	2単位	3年～
国際協力実習	2単位	2年～
海外日本語教育インターンシップ	1単位	3年～

■ 海外スタディーツアーの実績

海外スタディーツアーは、学科創設2年目の平成27年度から実施され、事前研修と海外現地実習より構成され、事前研修は、通常授業と同様に開講されている。その実績は表2のとおりである。これまでのコースは、アメリカ、ヨーロッパ、旧東欧、アジア、オセアニアの諸国に及び、教員の退職とそれに伴う新任教員の着任などにより変化してきている。

個々のコースにおける訪問先や活動内容は紙幅の関係で詳述することはできないが、国際機関や政府機関、企業などの訪問、現地大学での学生交流、歴史的建造物や世界遺産、文化施設、農村地域などの視察・見学などが行われている。

毎年、事前に募集の説明会を開催し、4月上旬に申し込みを締め切り、前期は8～9月、後期は2～3月に実施され、いずれも長期休暇の期間である。渡航期間は、8日～13日間で、10日間程度のコースが多い。学生1人当りの経費は国によって異なるが、コロナ禍後は、20万円から60万円程度である。参加学生数は6～18人と幅が広いが、平均すれば10.7人である(オンラインでの履修者を含む)。平成27年度から令和5年度までの履修学生総数は579人(コロナ禍の救済措置としての追加募集人数を除く)に及ぶ。引率教員の数は、平成29年度までは経験を積むため1コース2人となっていたが、平成30年度からは大学の経費削減のため1人となっている。

■ 参加学生の評価と今後の課題

参加学生の事後評価では、どのコースでもかけがえのない貴重な経験であったとの声が多く聞かれた。筆者が担当する中国コースへの参加学生の声をまとめてみると、訪問前の中国に抱いていたマイナスイメージと現実のギャップを感じている。このマイナスイメージは、在外公館などの話では、メディアによる印象操作の影響を大きく受けているということである。また、都市部でも農村でも身振り手振りによる質問にも、根気よく聞き優しく接してくれたことに感激している。現地を訪れ、自分の目で確認する機会を与えてくれた海外スタディーツアーに参加できたことは、今後の人生にとっても極めて有意義なものであったと例外なく語っている。まさに、「体験に勝る学びなし」を体現するスタディーツアーは、自分の国や自分を見直すきっかけとなる可能性を有しているのである。

このような大きな意義を有する海外スタディーツアーは、学生に多様なコースを提供することが望ましいが、引率教員や大学経費の確保の面から、これ以上コースを増やすことが難しい。しかし、B1科目の中で最も参加人数が多く、人気の科目であり、国際地域学科の「カンバン」として継続していくため、学生のニーズにも合わせてさらなる充実に努めていく必要があると思われる。

表2 海外スタディーツアー実績

年度	コース	主な訪問地	時期	期間	学生数	引率教員
平成27年	アメリカ	ニューヨーク他	前期	13日間	10人	飯山雅史・宮崎悠
	中国	瀋陽・大連	〃	9日間	11人	孔麗・今井宏
	フランス	パリ	〃	10日間	10人	藤巻秀樹・山岡邦彦
	台湾	台中・台北	後期	10日間	10人	今井宏・孔麗
	韓国	ソウル・釜山他	〃	13日間	7人	山岡邦彦・藤巻秀樹
	ポーランド	ワルシャワ	〃	9日間	10人	宮崎悠・飯山雅史
平成28年	インドネシア	ジャカルタ他	前期	12日間	12人	平野恵子
	中国	瀋陽・大連	〃	10日間	8人	孔麗・宮崎悠
	アメリカ	ニューヨーク他	〃	11日間	12人	飯山雅史・藤巻秀樹
	台湾	台中・台北	後期	10日間	11人	今井宏・山岡邦彦
	ポーランド	ワルシャワ	〃	8日間	11人	宮崎悠・孔麗
	フランス	パリ	〃	10日間	11人	藤巻秀樹・飯山雅史
平成29年	インドネシア	ジャカルタ他	前期	12日間	12人	平野恵子
	中国	蘇州・上海他	〃	10日間	12人	孔麗・藤巻秀樹
	韓国	ソウル・釜山他	〃	12日間	6人	山岡邦彦・宮崎悠
	アメリカ	ニューヨーク他	〃	11日間	14人	飯山雅史・今井宏
	台湾	台中・台北	後期	10日間	12人	今井宏・飯山雅史
	フランス	パリ	〃	10日間	12人	藤巻秀樹・孔麗
平成30年	インドネシア	ジャカルタ他	前期	12日間	11人	平野恵子
	韓国	ソウル・釜山他	〃	12日間	11人	山岡邦彦
	中国	南京・上海他	〃	10日間	9人	孔麗
	台湾	台中・台北	〃	10日間	8人	今井宏
	アメリカ	ニューヨーク他	後期	13日間	9人	飯山雅史
	ポーランド	ワルシャワ	〃	9日間	10人	宮崎悠
フランス	パリ	〃	10日間	10人	藤巻秀樹	

年度	コース	主な訪問地	時期	期間	学生数	引率教員
令和元年	韓国	ソウル・釜山他	前期	12日間	7人	山岡邦彦
	中国	無錫・上海他	〃	10日間	10人	孔麗
	フランス	パリ	〃	11日間	10人	藤巻秀樹
	台湾	コロナ蔓延で派遣中止、オンラインで対応			10人	今井宏
	アメリカ	ニューヨーク他	後期	12日間	10人	飯山雅史
令和2年	ポーランド	ワルシャワ	〃	9日間	10人	宮崎悠
	アメリカ				9人	飯山雅史
	韓国				7人	山岡邦彦
	台湾	コロナ蔓延で派遣中止、全コースともオンラインで対応			10人	今井宏
	中国				10人	孔麗
令和3年	ポーランド				9人	宮崎悠
	タイ				10人	有井晴香
	アメリカ				10人	飯山雅史
	韓国				11人	山岡邦彦
	台湾	コロナ蔓延で派遣中止、全コースともオンラインで対応			10人	今井宏
令和4年	中国				15人	孔麗
	ポーランド				10人	宮崎悠
	タイ				10人	有井晴香
	タイ	バンコク他	後期	10日間	10人	有井晴香
	アメリカ	ニューヨーク他	〃	11日間	9人	飯山雅史
令和5年	韓国	ソウル・釜山他	〃	12日間	13人	山岡邦彦
	中国	コロナ蔓延で派遣中止、オンラインで対応			15人	孔麗
	タイ	バンコク他	後期	10日間	12人	有井晴香
	中国	上海・杭州他	〃	11日間	18人	孔麗
	韓国	ソウル・釜山他	〃	12日間	18人	山岡邦彦
令和5年	ニュージーランド	オークランド他	〃	9日間	12人	佐々木昌太郎
	クロアチア	ザグレブ他	〃	10日間	17人	山川卓

海外スタディーツアーの活動様子



ワシントンの世界銀行訪問
(平成 29 年度アメリカコース)



パリの OECD 本部訪問
(令和元年度フランスコース)



ソウルの国立外交院にて
(平成 28 年度韓国コース)



杭州の龍井(ロンジン)茶村訪問
(令和 5 年度中国コース)



チャオプラヤ川にて
(令和 4 年度タイコース)



タウランガ・マウント・マウンガヌイにて
(令和 6 年度ニュージーランドコース)



ザグレブ大学生との交流
(令和 5 年度クロアチアコース)

地域協働推進センターのあゆみ ～ソーシャルクリニックと人材養成事業を中心に～

地域協働推進センターは、平成18年に設置された地域連携センターおよび教育連携センター、後に統合された地域連携センターが前身である。函館校の有する人的資源、知的資産及び施設並びに本校の教育・研究活動の成果を活用し、地域主体との協働の推進、地域協働に関連する教育及び人材育成の推進並びに国際地域学の探求のために必要な研究の推進により、地域社会の活性化及び再生並びに地域貢献に資することを目的として平成28年に設置された。当センターには、社会協働部門、人材養成プログラム部門、教育協働部門の3部門を置き、主に函館及び道南地域における多様な主体との協働の推進及び地域協働に関連する人材育成と教育の推進に取り組んできた。

まず、社会協働部門を中心として取り組んできたのが、ソーシャルクリニック事業である。ソーシャルクリニック（SC）とは地域課題の診療所のような存在をイメージした、函館校オリジナルの地域と大学との協働モデルであり、地域が活性化し、地域の中にある大学が、地域とともに持続的に発展することを目的としている（図1）。そのため、当センターは、大学と地域との結節点となり、地域が研究や教育におけるフィールドワークの場として活用されるとともに、地域にとっては大学の知的資源（シーズ）へアクセスできる場・装置となることを目指している。

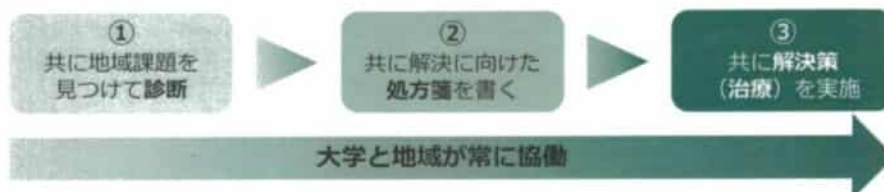


図1 ソーシャルクリニックのイメージ

また、当初は道南各地にSCのサテライト・オフィスを設置する構想もあったが、財政的な事情から叶わなかったため、非常設・巡回型のサテライト・オフィス事業を検討することになった。具体的には、平成30年から道南の各地域に出向いて地域課題を把握するとともに、解決に向けて本学の知的資源を生かした取り組みや地域と大学との協働の可能性を探るために、「巡回型サテライト・オフィス事業」を実施した。令和5年からは、函館校の旬な取り組みを紹介するとともに、関係機関同士が対面で情報交換する機会として、参集型の「ソーシャルクリニック・フォーラム」を函館校内を会場に開催している。いずれも、多様な連携・協働のあり方を自治体や関係団体と一緒に考える場となっている。

次に、人材養成プログラム部門を中心として取り組んできたのが、平成28年度から令和3年度までの6年間、文部科学省の機能強化促進経費の配分を受け、「ソーシャルクリニック（SC）事業」「地域プロジェクト」「HAKODATEコンシェルジュ養成プログラム」を3つの柱として展開した、国際地域イノベーター人材養成事業である。

「地域プロジェクト」は、地域で活躍する上で必要な実践的課題解決能力を養うために、平成27年度に国際地域学科全学生の必修として新設された地域課題解決型PBL（「Problem Based Learning」または「Project Based Learning」）科目である。プロジェクトの総数は40前後あり、これほど多くのPBLを実施する大学は全国でも類を見ない。

地域プロジェクトのあゆみ

2014年度に北海道教育大学函館校は「人間地域科学課程」から「国際地域学科」へと大きな改組を実施し、国際的な視野と教育的なマインドをもって地域振興を担う人材を養成することとなった。それに伴い函館校では「国際地域」というキーワードをもとに様々な取り組みが行われたが、その一つが2015年度から始まった「地域プロジェクト」である。この地域プロジェクトは地域で活躍する上で必要な実践的課題解決能力を養うために「地域課題解決型PBL（「Problem Based Learning」&「Project Based Learning」）科目である。具体的なコンセプトは以下のとおりである。

- ① 函館校全学生の必修科目：函館校の全学生が在学中に1年間をかけて道南地域が抱える諸課題の解決に取り組み、地域で活躍するための実践的能力を身につけることを目指す
- ② 地域の皆様と連携し実践：地域課題の理解・特定に基づき、解決するためのプロジェクトを構想し、最終的には地域の皆様と連携しながら実施する
- ③ 3コース、1専攻の特性を地域に活かす：「国際協働」「地域政策」「地域環境科学」「地域教育」という4つの専攻・コースそれぞれの特性を生かし、生きた学びの成果を地域に還元する

このような取り組みは科目名を「地域プロジェクトⅠ」と「地域プロジェクトⅡ」とし、「前期－後期」または、「後期－前期」と各半年間ずつ連続して計一年間にわたり履修することを原則としている。その後、2018年度からは専攻・グループを超えたプロジェクトも開始され、「地域プロジェクトⅢ」「地域プロジェクトⅣ」として新たに開設された。その結果、開始当初は35前後のプロジェクト数であったが、近年では50近いプロジェクトが展開されており、全国的にも類を見ない取り組みとなっている。各専攻・グループで展開されているプロジェクトは、国際協働グループ（国や民族・地域・文化・社会）、地域政策グループ（地方行政や地域社会）、地域環境科学グループ（地域の環境問題）、地域教育専攻（小学校教員養成）といったそれぞれの特色を生かした取り組みが行われている。

このように取り組んだ成果は、前期終了時の「中間報告会」、後期終了時の「最終報告会」を通して広く地域に発信をするとともに、参加した方から多くの意見を募り、学生の学びへとつながっている。これまでの発表会は「ステージ発表」「ポスター発表」など専攻グループに分かれて実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりオンライン発表会など、その時代に合わせた方法へと変化してきている。さらに年度の終了時には一年間の活動をまとめた「地域プロジェクト成果報告書」を刊行している。これらの詳細な情報については、函館校のホームページ（<https://www.hokkyodai.ac.jp/hak/intro/area/>）にも掲載されているのでお時間のある時に参照いただきたい。

本学の第13代学長（蛇穴治夫氏）は、「我々が考えている地域とは、どこに行っても地域である。海外に行ってもそこが地域になる。グローバルな社会において、地球上どこに行っても活躍できる人材を養成するという。」と説明している（北のフロンティア：2021年11月7日放送より）。地域プロジェクトの取り組みが函館校の人材養成に大きな役割を果たしていることから、学生たちが卒業後に自分が生活をしている地域を自分の目で見て、地域振興に携わる姿を期待したい。



2023年度 地域プロジェクト一覧

※合計47プロジェクト

■国際協働グループ(地域プロジェクトⅠ/Ⅱ)

①「生理の貧困」対策プロジェクト, ②やさしい日本語で函館紹介プロジェクト, ③防詐欺少年団～特殊詐欺被害防止プロジェクトⅠ・Ⅱ, ④中高生の〈探究〉を伴走支援するプロジェクト, ⑤地域としての外国人労働者の受け入れ, ⑥地域の英語教育の現状と課題の調査, ⑦外国にルーツを持つ児童・生徒への日本語学習支援プロジェクト, ⑧哲学カフェ@はこだて, ⑨サブカルチャーがもたらす地域貢献, ⑩「やさしい日本語」活用プロジェクト, ⑪Creating Opportunities for Online Language Learning, ⑫函館の国際交流活動の現状と課題, ⑬函館と演劇文化, ⑭函館の中小企業で外国人の就労をすすめるプロジェクト&UProject, ⑮道南地域におけるアイヌの人たちのための地域支援

■地域政策グループ(地域プロジェクトⅠ/Ⅱ)

①函館・道南地域の清掃・美化お手伝いプロジェクト, ②子どもを対象とした法教育プロジェクト, ③「財政教育プログラム」協働推進プロジェクト with 函館財務事務所, ④空き家再生プロジェクト, ⑤地域のニーズをもとにした課題解決およびその担い手育成プロジェクト, ⑥SDGsのための絵本・紙芝居プロジェクト, ⑦子どものことを考えた地域をつくる! ～チャイルドファーストな地域づくり～, ⑧道南地域くらし応援プロジェクト(MIMIZ 編集室), ⑨障害のある人の地域生活支援プロジェクト～NPO法人自立の風かんばすとの連携～

■地域環境科学グループ(地域プロジェクトⅠ/Ⅱ)

①数学を楽しむワークショップ・プロジェクト, ②附属学校園の学校安全マップ・プロジェクト, ③地域における音環境の調査と提案, ④キャンパスを中心とした地域の環境および景観の向上, ⑤はこだてエコライフ推進プロジェクト, ⑥函館山自然環境保全プロジェクト, ⑦地域のプログラミング教育の活性化, ⑧地域とともに原子力発電を環境学的に考える, ⑨はこだて認知心理学研究会

■地域教育専攻(地域プロジェクトⅠ/Ⅱ)

①Enjoy Study プロジェクト～Let's Enjoy 昔あそび～, ②Enjoy Study プロジェクト～せかいと こんにちは～, ③Enjoy Study プロジェクト～みんなで協力して活動することの楽しさを学ぼう～, ④Enjoy Study プロジェクト～遊びながら勉強の魔法を体験しよう～, ⑤特別なニーズのある子どもの余暇支援プロジェクト(2023), ⑥幼児の遊びの中の「学び」の発見プロジェクト, ⑦万年橋小 寺子屋プロジェクト

■地域プロジェクトⅢ/Ⅳ

①異文化コミュニケーション体験と国際理解教育, ②函館の国際交流の課題研究——はこだて民俗芸術祭(WMDF)を手掛かりに, ③道南と青森をつなぐオシラサマ信仰の調査プロジェクト, ④我が町にある「市場の存在意味」から新たな町おこしを考える, ⑤外国にルーツを持つ児童・生徒への日本語学習と教科学習の連携を支援するプロジェクト, ⑥地域のSTEAM人材育成環境を開発・支援するプロジェクト, ⑦高校生の地域調査・探究活動をサポートするプロジェクト



最後にこれまで地域プロジェクトの活動にご支援・ご協力を頂きました地域の皆様、企業の皆様に厚くお礼申し上げます。今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国際地域研究推進委員会のあゆみ

・ ・ 「国際地域」を冠した学科を名乗るからには、国際地域研究とはいったい何なのかについて、論考を世に示すことが北海道教育大学函館校の責務である ・ ・

2019年、「国際地域研究」を推進するワーキンググループの座長、山岡邦彦特任教授（当時）は、『国際地域研究Ⅰ』のあとがきに、このように書いた。

函館校に限らず、全国に「国際地域学」を掲げる学部があるが、「国際地域」とはいったい何なのか、その定義は定まっていない。だからこそ、この新しい学問領域ともいえる「国際地域」研究を発展させる使命が函館校にはあった。

そもそも、このような新しい学問領域がつけられる背景には、グローバルゼーションの中で国際社会と地域との関係に関心が高まっていることがある。そして、地域が直面している課題を、常に国際的な連関性を意識しながら、解決に向けて取り組む姿勢が求められている。そうしたなかであって、函館という地域から、何ができるのか、何を考えなければならないのか。そのような意識から、2014年にスタートした国際地域学科から初めての卒業生を送り出した2018年より、国際地域研究ワーキンググループを発足し（2022年度より国際地域研究推進委員会）、年に一度、シンポジウムを開催してきた（下表）。

年	月日	シンポジウム テーマ	基調講演者（敬称略） ※肩書は当時
2018年	6月29日	国際地域研究の地平線 －函館からの出発－	田中 明彦 政策研究大学院大学長、前JICA理事長
2019年	6月28日	国際地域研究の現実的課題 －国際化の中でさぐる地域活性化へのカギ－	田中 均 日本総合研究所国際戦略研究所理事長、元外務審議官
2020年	10月9日	国際地域研究の発展 －世界を呼び込む地域へ 世界に挑む地域を－	藪 豊 兵庫県立美術館長・金沢21世紀美術館特任艦長
2021年	6月4日	国際地域研究の新展開 －変わりゆく世界、次世代につなげたい地域のチカラ－	島 康子 Yプロジェクト株式会社代表取締役
2022年	7月1日	国際地域研究の可能性 －重なりあう世界 わたしは何をする？－	田中 由美子 国際協力機構（JICA）シニア・ジェンダー・アドバイザー
2023年	6月30日	国際地域研究の座標軸 －未来への足がかりをどう築くか－	ウスビ・サコ 京都精華大学教授・全学研究機構長

シンポジウムは、第一部では基調講演者による講演、第二部は教員による講演、第三部では基調講演者を交えたパネルディスカッションを行う三部構成で開催した（第7回は二部構成の予定）。

また、シンポジウムの基調講演およびパネルディスカッションの記録は、教員による論考（7～10編）と合わせて、大学教育出版から発行している『国際地域研究』に収録している（2024年9月現在、『国際地域研究Ⅵ』まで刊行）。

振り返ってみると、「国際地域研究」とは何か、何をすべきかを模索し、年々、具体化する努力を続けてきたように思う。

第1回シンポジウムでは「地平線」から始め、第2回では「現実的課題」に目を向けた。第3・4回では、そのモデル事例を作り上げてきた先駆者らから何をすべきなのかを学んだ。第5回では、さらに、より大きな視野で、多層化する世界で何をすべきなのかを議論した。第6回では、未来へと進むためにも、自分たちの基盤をしっかりと築く必要があることを強調した。その過程で、コロナ禍を経験し、ICTの深化、そして戦争など、世界情勢の転換を目の当たりにしてきた。そうした時々にあって、私たちには何が必要なのか、何を主体的に考えなければならないのか、そして何ができるのか、何をしなければならないのか、ということを考えるためのテーマを据えてきた。

国際地域学科が始まり、10年が過ぎようとしているが、未だ地域の課題は山積みである。国際地域研究とは何か、その問いかけはこれからも続く。地域が直面する多様な問題を、国際的な文脈の中で考えるという基本姿勢は貫きつつ、社会・地域に貢献すべく、国際地域研究推進委員会は、さらなる方向性を見出す努力は今後も続けていかなければならない。

“Think Globally, Act Locally” “Think Locally, Act Globally”



寄附特別講座のあゆみ

北海道教育大学函館校では、2014（平成26）年に改組を行い、新たに「国際地域学科」を設けた。この新たな学科においては、国際的な視野と教育的なマインドをもって地域振興を担う人材を養成することがミッションとして掲げられている。このミッションのもと、函館校ではさまざまな取り組みが行われてきているが、そのような取り組みのひとつとして、2015年度から現在まで続く「寄附特別講座」（「全国スーパーマーケット協会・北洋銀行 寄附特別講座」）がある。

北海道教育大学函館校、新日本スーパーマーケット協会（現「全国スーパーマーケット協会」）及び北洋銀行の三者は、相互の連携のもと地域の産業を担う人材を養成し、その課題解決に取り組むため、2015（平成27）年に「市民公開講座（現『寄附特別講座』）」を開設した。政府が閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地域産業を担う専門的職業人材の育成」や「地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成」が地方大学の役割として位置づけられたことを背景に、これらの目標を三者の連携のもとで実現しようという取り組みであり、具体的には以下の3つのコンセプトから構成されている。

- ① 今後の地域創生を担う学生たちのためのキャリア形成支援
函館校ではこれまで少なくない数の学生が道内や東北地方で就職してきている。このことを踏まえ、本講座の受講により、地域創生人材に必要な資質は何かを考え、自分たちのキャリア形成に生かすよう学生に促す。
- ② 道南地域における地域創生人材の育成支援
道南地域における市民の方々に質の高い「学びの場」を提供することにより、地域の知的拠点としての役割を函館校が担う。
- ③ 地域協働を通じた道南地域の創生事業の展開
北海道函館師範学校として開校して以来、教育分野を中心に地域の方々との連携関係を築いてきた函館校において、「地域に根差した大学」としての役割を改めて確認するとともに、教育分野に止まらない、より広い分野での地域連携の強化に踏み出す。

これらの理念のもと、いただいた寄附金を活用することで、産業界や官庁等の各界において活躍されている著名な方々を講師としてお招きし、学生及び一般市民を対象に、多様な観点から広く地域創生について考える内容の講演を2015（平成27）年度より毎年実施してきた。開講形態については、開設当初は一般公開講座という形をとったが、2018（平成30）年度からは正式な授業科目（「国際地域リーダー論」（兼一般公開講座））へと変更し、14人の講師の方による講演を含む15コマの授業を半期にわたって開講するという形をとっている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020（令和2）から2022（令和4）年度にかけては残念ながら講座の実施を見送ったが、関係者の努力のもと2023（令和5）年度に再開され、2024（令和6）年度も前期の授業科目として開講されている。

この間、多くの学生及び市民の方々が寄附特別講座を受講してきており、また2015（平成27）年度に延べ600名ほどであった受講者の数が、2019（令和元）年度には延べ2,103名となるなど、受講者の数は右肩上がりが増加してきている。さらに、講演の要旨が函館新聞に掲載され、また地元ケーブルテレビ局のNCVにおいて講演の様子が放映されるなど、いまやこの講座は広く市民の方々に親しまれる取組みとして定着してきている。

2024（令和6）年度は、函館校が創立110周年を迎えることもあり、その記念事業の一環として、通常バージョンの寄附特別講座に加え、「寄附特別講座プレミアムセミナー」と題した特別版のセミナーを6月5日に開催した。「ホスピタリティ産業と地域活性化ー食の価値の再評価ー」をテーマとしたこのセミナーにおいては、講師として消費者庁長官やロイヤルホールディングス株式会社代表取締役会長、さらに株式会社ワンダーテーブル代表取締役会長等をお迎えし、講演及びパネルディスカッションを行った。多くの学生をはじめ、田口学長を含む主催側関係者、大学・附属学校（園）教職員、近隣官公庁や企業など約240名が参加し、地域の活性化について深く学んだ。

なお、本講座は、全国スーパーマーケット協会及び北洋銀行との連携のもと、数多くの協力機関の後援等も得て、次年度以降も開催していく予定である。

これまで寄附特別講座においてお迎えした講師の方々

平成27年度

日程	内容	時間	講師（敬称略）
9月15日(火)	第1回講座	13:00～16:10	元（独法）中小企業基盤整備機構 理事
	第2回講座		(株)NKB 取締役
10月2日(金)	第3回講座	13:00～16:10	(株)帝国ホテルキッチン 顧問
	第4回講座		日揮(株) 執行役員本部長代行兼部長
10月9日(金)	第5回講座	13:00～16:10	前消費者庁 審議官
	第6回講座		(株)ジャパンタイムズ 執行役員編集担当
10月30日(金)	第7回講座	13:00～16:10	セコム(株) 研修部参与
	第8回講座		(株)農業総合研究所 代表取締役
11月20日(金)	パネルディスカッション	13:00～15:00	(株)アークス 代表取締役社長
			(株)北洋銀行 取締役頭取
			国立大学法人北海道教育大学 学長

平成28年度

講演日	講座	時間	講師（敬称略）
4月22日(金)	第1回	10:40～12:10	ふらのまちづくり株式会社 代表取締役社長
	第2回	13:00～14:30	山梨県副知事
5月27日(金)	第3回	10:40～12:10	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 内閣審議官
	第4回	13:00～14:30	作家
6月24日(金)	第5回	10:40～12:10	(株)成城石井 代表取締役社長
	第6回	13:00～14:30	講談師
7月22日(金)	第7回	10:40～12:10	小西酒造(株) 代表取締役社長
	第8回	13:00～14:30	共同印刷(株) トータルソリューションオフィスソリューション開発部 部長
10月28日(金)	パネルディスカッション	13:00～14:30	浅野元広法律事務所 所長（弁護士）
			歯科医
			(株)MAパートナーズ 代表取締役

国際地域学科の10年 特色ある取り組み
寄附特別講座のあゆみ

平成29年度

講演日	講座	時間	講師（敬称略）	
4月28日(金)	第1回	10:40~12:10	B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社代表取締役会長	松山 和夫
	第2回	13:00~14:30	21LADY株式会社 代表取締役社長	広野 道子
5月26日(金)	第3回	10:40~12:10	全国訪問ボランティアナースの会キャンナス代表	菅原 由美
	第4回	13:00~14:30	元伊藤忠商事株式会社取締役会長 元中国特命全権大使	丹羽 宇一郎
6月23日(金)	第5回	10:40~12:10	特定非営利活動法人ezorock 代表理事	草野 竹史
	第6回	13:00~14:30	株式会社オフィス内田 代表取締役会長	内田 勝規
7月21日(金)	第7回	10:40~12:10	株式会社ルミネ 代表取締役社長	新井 良亮
	第8回	13:00~14:30	ブルーチップ株式会社 代表取締役社長	宮本 洋一
10月27日(金)	第9回	10:40~12:10	クールジャパン機構（株式会社海外需要開拓支援機構）専務執行役員	若井 英二
	第10回	13:00~14:30	株式会社ビッグ・エー 代表取締役社長	三浦 弘

平成30年度

講演日	講座	時間	講師（敬称略）	
4月27日(金)	第1回	10:40~12:10	一般財団法人食品産業センター 理事長	村上 秀徳
	第2回	13:00~14:30	株式会社産経デジタル 代表取締役社長	鳥居 洋介
5月25日(金)	第3回	10:40~12:10	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO	坂主 智弘
	第4回	13:00~14:30	シック・ジャパン株式会社代表取締役 ビジネス統括責任者	吉田 智彦
6月6日(水)	第5回	10:40~12:10	J R北海道 取締役 函館支社長	綿貫 泰之
	第6回	13:00~14:30	北海道 顧問（元総務大臣／前岩手県知事）	増田 寛也
6月8日(金)	第7回	10:40~12:10	ラッキービエログループ 会長	王 一郎
	第8回	13:00~14:30	ふらっとDaimon マネージャー	越尾 賢
6月22日(金)	第9回	10:40~12:10	株式会社NOTE 代表取締役	藤原 岳史
	第10回	13:00~14:30	フジッコ株式会社 常務取締役 生産本部長	籠谷 一徳
7月13日(金)	第11回	10:40~12:10	講師	荒到 夢形
	第12回	13:00~14:30	函館萬屋書店株式会社 取締役	山本 大輔
7月27日(金)	第13回	10:40~12:10	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社執行役員 チャンネル企画統括部長	遠藤 康太郎
	第14回	13:00~14:30	レストランバスク オーナーシェフ	深谷 宏治

平成31（令和元）年度

講演日	講座	時間	講師（敬称略）	
4月19日(金)	第1回	10:40~12:10	イオントップバリュ株式会社常務取締役 MD戦略本部長	森 常之
	第2回	13:00~14:30	Space BD株式会社 代表取締役社長	永崎 将利
5月10日(金)	第3回	10:40~12:10	株式会社アンビックス 副会長	前川 勝美
	第4回	13:00~14:30	ふらのまちづくり株式会社 代表取締役社長	西本 伸顕
5月24日(金)	第5回	10:40~12:10	株式会社 マイナビ 部長	倉石 真理
	第6回	13:00~14:30	日本ハム株式会社中央研究所 研究員	柄澤 紀
6月14日(金)	第7回	10:40~12:10	ラッキービエログループ 会長	王 一郎
	第8回	13:00~14:30	十勝バス株式会社 代表取締役社長	野村 文吾
6月28日(金)	第9回	10:40~12:10	株式会社五味商店 代表取締役	寺谷 健治
	第10回	13:00~14:30	楽天ペイメント株式会社取締役 常務執行役員	笠原 和彦
7月12日(金)	第11回	10:40~12:10	むつ市長	宮下 宗一郎
	第12回	13:00~14:30	津軽海峡フェリー株式会社 代表取締役社長	村上 玉樹
7月19日(金)	第13回	10:40~12:10	双日株式会社 顧問	横尾 昭信
	第14回	13:00~14:30	マルハニチロ株式会社マーケティング部 副部長	片野 歩

国際地域学科の10年 特色ある取り組み
寄附特別講座のあゆみ

令和5年度

講演日	講座	時間	講師（敬称略）
10月12日(木)	第1回	10:40~12:10	株式会社とくし丸取締役ファウンダー・新規事業担当
	第2回	13:00~14:30	株式会社 ユーグレナ代表取締役社長
10月26日(木)	第3回	10:40~12:10	一般財団法人北海道食品開発流通地興 代表理事
	第4回	13:00~14:30	クオン 株式会社 代表取締役
11月9日(木)	第5回	10:40~12:10	雪印メグミルク株式会社北海道本部 副本部長 長野五輪スキージャンプ団体金メダル
	第6回	13:00~14:30	株式会社 第一興商エルダー事業部 部長
11月30日(木)	第7回	10:40~12:10	株式会社イートアンドホールディングス代表取締役社長 COO 兼 株式会社イートアンドフーズ 代表取締役社長
	第8回	13:00~14:30	東京銀座ラ・ベトラ・ダ・オチアイオーナーシェフ
12月14日(木)	第9回	10:40~12:10	ホシザキ販売株式会社営業本部販売促進課衛生推進係
	第10回	13:00~14:30	株式会社ミールセレクト代表取締役
12月21日(木)	第11回	10:40~12:10	日本ハム株式会社経営企画部、DX推進部、IT戦略部、 スポーツ事業推進部担当 執行役員
1月11日(木)	第12回	13:00~14:30	株式会社星野リゾート北海道事業グループディレクター（北海道統括総支配人）
1月18日(木)	第13回	10:40~12:10	北海道新聞社常務取締役
	第14回	13:00~14:30	ニッカウキスキー株式会社代表取締役社長

令和6年度

講演日	講座	時間	講師（敬称略）
4月12日(金)	第1回	13:00~14:30	株式会社北洋銀行 地域産業支援部 特任審議役
4月26日(金)	第2回	10:40~12:10	横浜国立大学名誉教授 神奈川県人事委員会委員長
	第3回	13:00~14:30	高知さんさんテレビ株式会社専務取締役 報道局長
5月10日(金)	第4回	10:40~12:10	株式会社セコマ代表取締役社長
5月24日(金)	第5回	10:40~12:10	株式会社メルカリ執行役員
	第6回	13:00~14:30	株式会社湘南ユナイテッド藤沢取締役
6月14日(金)	第7回	10:40~12:10	株式会社NTTドコモ スマートライフカンパニーカスタマーサクセス部 アライアンス専任部長
	第8回	13:00~14:30	株式会社ユー・インベストメント（元：グラミンユーグレナ CEO）
6月28日(金)	第9回	10:40~12:10	株式会社ニッポン 広報部 第1チームマネジャー兼第2チームマネジャー
	第10回	13:00~14:30	工機ホールディングスジャパン（株）代表取締役 社長執行役員
7月12日(金)	第11回	10:40~12:10	一般社団法人日本冷凍食品協会顧問
	第12回	13:00~14:30	株式会社道南ラルズ代表取締役社長兼営業本部長
7月26日(金)	第13回	10:40~12:10	株式会社パロックジャパンリミテッド社外取締役（株良品計画 前社長）
	第14回	13:00~14:30	株式会社menu magazine

令和6年度 寄附特別講座プレミアムセミナー

講演日	講座	時間	講師（敬称略）
6月5日(水)	プレミアム セミナー	13:30~16:00	消費者庁長官
			ロイヤルホールディングス株式会社代表取締役会長
			株式会社ワンダーテーブル代表取締役会長
			バル・レストラン ラ・コンチャ・イ・バスクオーナーシェフ
			株式会社はこだて西部まちづく Re-Design代表取締役
			（コーディネーター）亜細亜大学経営学部教授
新井 ゆたか			
菊地 唯夫			
秋元 巳智雄			
深谷 宏治			
北山 拓			
伊藤 匡美			

まなびプロジェクトのあゆみ

まなびプロジェクトは、函館校のもつ高度かつ専門的な教育研究機能の一端を広く地域社会、とりわけ地域の子どもたちに開放する試みとして、2019（令和元）年度に企画が立ち上がった事業である。函館校国際地域学科には、地域協働や地域教育に関する人文・社会・自然・教育科学の「知」を多様に有している。本事業は、函館校ならではの豊かな専門性や教育研究実績を地域の子どもに提供し、子どもの遊びと学びを深める活動によって、広く教育に資する貢献をしていこうとするものである。

2019年度の企画立案当初は、「こどもカレッジ」という名称で本事業を立ち上げ、2020（令和2）年夏の開催を目指して、函館市及び近郊の小学生を対象に、大学で講義を体験してもらう公開講座を予定していた。しかし、年度末の2～3月頃より、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、未曾有の事態となった。これにより、2020年度夏の「こどもカレッジ」開催は、見送らざるを得なくなった。

2021（令和3）年度になってからも、引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する厳戒な対策が取られていたが、対面に代わる教授方法として、オンラインによる授業方法等も広く各学校段階に行き渡るようになった。これを鑑み、2021年度には満を持して、初の「こどもカレッジ」を、広報室を実施母体として、オンラインで実施することとなった。

初の「こどもカレッジ」は、画面上で大学敷地内を探検しながら授業を体験する特設サイトを、函館校HP内に作成した。参加小学生には、パソコンやタブレット等を使って、サイト内でキャンパス内を探検しながら、該当する学年向け授業を視聴し、クイズに答えてストーリーを進行させるクエストに挑戦してもらった。最終的に、32名の小学生の参加があった。



北海道教育大学函館校
『こどもカレッジ 2022』開催
主催：北海道教育大学函館校 後援：函館市教育委員会

参加費無料 事前申込制
※切：10月13日

2022年10月15日(土)
会場：北海道教育大学函館校

小学生のみならず！
大学の授業を体験しませんか？
ふだんの勉強では知らないことがたくさんある新しい発見がありますよ。

【当日のスケジュール】

- 9:00～ 受付開始
- 10:00～10:30 1時間目(授業)
- 10:45～11:15 2時間目(授業)
- 11:20～11:50 3時間目(学内探検)
- 11:50～12:10 4時間目(修了証)

事前申込QRコード ▶▶▶
参加児童1名につき、登録をお願いします。

函館キャンパス 総合一課 お問い合わせ 0138-44-4279

<p><低学年コース：1年生～3年生></p> <p>梨平 理 (観光学)</p> <p>■大学のまわりのくぼみをさがそう 大学のまわりにある「大きなくぼみ」のことを知っていますか？ 調べてはくぼみを探してみませんか？ 見られないぬずらいものです。授業ではこのくぼみはどうやってきたのか、そのひみつをさがります。</p>	<p>三上 修 (生体学)</p> <p>■カラスとは、どんな鳥か！？ みなさんはカラスを見たことがありますか？ カラスは、どんな声で鳴きますか？ カラスを、どんなところでよく見かけますか？ カラスは、どんなところをよく見かけますか？ この授業は、カラスの生態を、聞き明かしていきます。</p>
<p><高学年コース：4年生～6年生></p> <p>有井 晴香 (国際社会学)</p> <p>■知らないせいかいを探検しよう！ ～たのしい海外調査・アフリカ編～ 世界には、さまざまな地域・文化があります。なじみのない地域のくらしを調べるおもしろさについて、いっしょに考えてみましょう。 ※今回は、アフリカの国・エチオピアについて紹介します。</p>	<p>奥田 秀巳 (教育学)</p> <p>■なぜ悪いことをしてはいけないの？ だれでも、悪いことをしてはいけないことは知っています。でも、それはなぜなのでしょう。大学生になった気持ちで、いっしょに考えてみましょう。</p>

※本チラシは「北海道北斗高等学校」が印刷を担当しました。

2022（令和4）年度も継続して感染症対策が取られていたが、それを遵守しつつ、いよいよ対面での「こどもカレッジ」を開催するに至った。感染症対策として、事前の参加申込を呼びかけるとともに、授業時間が長時間に渡らないよう、各専攻グループから1つずつの計4授業を、低学年・高学年それぞれ2つずつに振り分け、昼までに終了させる流れで、初の対面型カレッジを実施した。オンライン上での「こどもカレッジ」にも反響があったが、初の対面型「こどもカレッジ」はさらなる反響があり、最終的には100名を超える小学生・保護者の参加があった。

2023（令和5）年度からは、「まなびプロジェクト」という名称で本事業をより大規模に行った。この年度は、午前中の必修科目（要・事前申込）と終日参加可能な選択科目（参加自由）を設定し、函館校教員による授業のほか、蛇穴治夫・元学長や後藤泰宏理事による授業や、岩見沢校・函館校共同の「アダプテッド・スポーツ」、学生サークルや近隣自治体によるプログラム提供等、多様な「先生」による豊富なコンテンツを準備した。また、社会福祉団体による作品や飲食の提供、キッチンカーや学食の利用等もあり、小学生及び保護者には大好評であった。必修科目と指定数の選択科目を受講した子どもたちには「修了証」と記念品も用意した。この年の「まなびプロジェクト」参加児童・保護者は、事前申込だけでもすぐに100人に到達し、当日はそれを大幅に上回る400人近くとなり、大盛況であった。



2024（令和6）年度は、実施母体を函館校地域協働推進センターに移行し、さらに多くの子どもたちに楽しい学びの経験を提供すべく、幼児や特別支援学校小学部にも対象を広げた。これまでの「必修科目」は「教養科目」に名称変更し、授業内容に基づき「啓発」「総合」「探求」の3領域を設け、田口哲学長の授業をはじめ、計6科目を開講した。これまでの「選択科目」も「専門科目」と名称変更し、計10科目を提供した。「教養科目」には、450人近くの子ども・保護者から事前申込があった。また、当日は800人を超える参加者があったと思われる。

本事業が函館校、そして北海道教育大学全体の目玉事業の一つになり今後もさらに発展していくことを期待する。

国際地域学科の10年 特色ある取り組み
まなびプロジェクトのあゆみ

開催年度	プロジェクト名称	実施母体	公開授業	
2021(令和3)年度 ※オンライン開催	こどもカレッジ	広報室	低学年 (1～3年)向け	「おにのへや」(村田敦郎・国際協働グループ) 「まちあるきのへや」(奥平理・地域政策グループ) 「カラスのへや」(三上修・環境科学グループ) 「音楽のへや」(長尾智絵・地域教育専攻)
			高学年 (4～6年)向け	「英語の部屋」(Andre Persons・国際協働グループ) 「まちづくりの部屋」(齋藤征人・地域政策グループ) 「心理学の部屋」(林美都子・環境科学グループ) 「人形の部屋」(坂本紀子・地域教育専攻[当時])
2022(令和4)年度	こどもカレッジ	広報室	低学年 (1～3年)コース	「大学のまわりのくぼみをさぐる」(奥平理・地域政策グループ) 「カラスとは、どんな鳥か!？」(三上修・環境科学グループ)
			高学年 (4～6年)コース	「知らないせかいを探究しよう!」(国際協働グループ・有井晴香) 「なぜ悪いことをしてはいけないのか?」(地域教育専攻・奥田秀巳)
2023(令和5)年度	まなびプロジェクト	広報委員会	【必修授業】 ※要事前申込 ●低学年(1～3年) <定員140名>	「ようこそ、ひみつのせかいへ」(後藤泰宏・理事・副学長) 「音楽って何だろう?みんなでつくるオリジナルミュージック」(長尾智絵・地域教育専攻) 「ようかいてナニモノ?」(村田敦郎・国際協働グループ)
			●高学年(4～6年) <定員180名>	『学ぶ』ってどんなこと?」(蛇穴治夫・学長[当時]) 「大学のまわりの『消えた地形』に迫る」(奥平理・地域政策グループ) 「函館にもあった氷河時代」(紀藤典夫・環境科学グループ[当時])
			【選択授業】 ※申込不要	①ニシンゲームチャレンジ(江差町) ②対戦型サバイバルゲーム「バトルY」(森町) ③「まなびプロジェクト参加記念新聞」の発行(北海道新聞函館支社) ④おカネの冒険(北洋銀行) ⑤アダプテッド・スポーツ(岩見沢校大山研究室・函館校細谷研究室) ⑥カラフル・ローラー(岩見沢校美術教育研究室) ⑦一緒に学ぼう!“吹奏楽の世界”(函館校吹奏楽団) ⑧息吹といっしょによさこいソーラン!(函館学生連合～息吹～) ⑨あたまとからだを支え!市電でGO!(Trip. Lab)
2024(令和6)年度	まなびプロジェクト	地域協働 推進センター	【教養科目】 ※要事前申込 ●啓発科目 <定員100名>	「光のひみつを探れ 物の色の不思議」(田口哲・学長) 「愛と正義のハザマでなやめ!」(今在慶一朗・副学長)
			●総合科目 <定員250名>	「イン はこだてキャンパス」(長尾智絵・地域教育専攻) 「函館の小さなトリ・大きなトリ」(三上修・環境科学グループ)
			●探求科目 <定員150名>	「知らないせかいを探究しよう!」(有井晴香・国際協働グループ) 「勉強が楽しくなるすごいコツ」(小林淳一・釧路校)
			【専門科目】 ※申込不要	①まなびプロジェクト参加記念新聞(北海道新聞函館支社) ②エサシゲームチャレンジ(江差町) ③Sing Dance Smile!(函館校齋藤ゼミ) ④木のものづくり体験(森町) ⑤クイズで知ろう!吹奏楽の世界(函館校吹奏楽団) ⑥学んでみよう!～ふくしのこと～(社会福祉法人函館市社会福祉協議会) ⑦おカネの冒険(北洋銀行) ⑧みんなでイカ踊り祭り!(函館学生連合～息吹～) ⑨アダプテッド・スポーツ(函館校細谷研究室・岩見沢校大山研究室) ⑩色・音をつくらう♪あそぼう♪(学生コラボワークショップ美術×音楽×遊び)

養護教諭特別別科

養護教諭特別別科は「保健師助産師看護師法」の規定により、看護師の免許を有する者（もしくは看護師免許取得見込みの者）を対象に、養護教諭一種免許状の所有資格を取得することができる1年制の養成課程である。本学養護教諭特別別科は指定養成機関として、1975（昭和50）年より全国8国立大学に併設される形で設置された内の一であり、1976（昭和51）年4月に開設された。

所属専任教員の推移については、永年、専任教員であった山本道隆氏（健康科学）が2017（平成29）年3月まで、その任を務め、同年7月に養護教諭特別別科代表である金子信也（衛生学・公衆衛生学）が着任し、現在に至る。また2021（令和3）年4月から、青山眞二氏（障害児心理）が特任教員として着任した。

本学別科では、免許法で定められる教員共通の科目の単位修得基準を満たした上で、教養科目の「一般科目」に『キャリア開発（養護教諭）（選択）』を2021（令和3）年度から新設した。入学後3か月余りで9割の別科生が公立学校教員採用試験に臨む実情を鑑み、正規授業ではなかったキャリアセンター独自の特別講座を「一般科目」に据えた。それまでは講義の合間に展開されていた論文添削や面接指導、集団討論指導など、採用試験対策としての学びが単位化されたことは、特別講座の取り扱いの明確化に加え、何より受講者側の別科生にとって大きなメリットと考えられる。

さらに2021（令和3）年度から、障害児心理を専門とする青山眞二氏の着任に伴い、教養科目の「一般科目」に『子ども理解と心理アセスメント（選択）』、「教育の基礎的理解に関する科目等」に『特別支援教育の基礎（必修）』を新設し、多様な属性を有する対象への専門的理解を含めた学びを推し進めてきた。社会の急速な変化により、複雑化、深刻化を増す就学者の健康課題に対応するため、従来の健康診断や保健指導、救急処置等に加え、学校保健活動推進の中核的な役割が求められる養護教諭の育成を図るものである。

最後に、本学養護教諭特別別科の発展に努められた山本道隆氏、並びに2003（平成15）年度に定年退官後、専任教員不在時も非常勤講師として任を遂行された川上幸三氏（本学名誉教授）に感謝と敬意を表したい。

大学院教育学研究科 高度教職実践専攻（教職大学院） 函館校

平成29年度に函館校に教職大学院が新設され、4キャンパス体制となって8年目を迎えた。立ち上げ時の教員は、研究者教員2名、実務家教員3名の5名体制であった。翌年度には、研究者教員と実務家教員がそれぞれ1名ずつ加わり、7名体制となった。当時のコースは、学部直進を対象とした教職基礎力高度化コース、教職経験5年以上の現職教員を対象とした教職実践力高度化コース、教職経験が10年以上を対象とした学校改善力高度化コースの3コースで、入学定員は45名であった。このプログラムの目的は、総合的力量的育成と合わせて、教職経験に応じた自己の課題の探究を通して、地域・学校でリーダーとして活躍する人材を育成することであった。初年度の函館校の入学者は、現職3名（派遣教員1名、附属の研修生2名）と学部直進2名の計5名であった。

令和2年度には現職派遣の1年コースが開設され、この制度を利用した入学者が3名いた。令和3年度には、学校臨床を除く修士課程が廃止され、修士課程は教職大学院と統合された。新しく設置されたコースは、学校組織マネジメントコース、教職キャリア形成・研修デザインコース、子ども理解・学級経営コース、教科指導・授業開発コース、特別支援コース、養護教育コースであり、入学定員は80名に増加した。函館校には、養護教育コースを除く4つのコースが設置され、教職大学院の主担当教員と地域教育専攻で大学院資格を持つ学部主担当教員が協働して学生を指導するようになった。令和5年度には、新たに教職大学院の主担当教員として研究者教員が採用された。

これまでの函館校の修了生は38名で、そのうち学部直進が10名、現職28名（一般入学者3名、現職派遣17名（うち短期派遣11名）、附属研修生8名）という実績がある。学部直進のほとんどが小中学校の教員として教師生活をスタートさせている。現職の修了生は地域や学校でリーダーとして活躍しており、これまでに教頭を5名、道教委指導主事を1名、社会指導主事を1名、函館市指導主事を1名輩出している。

令和6年度からは遠隔履修プログラムが開始された。また、博士課程の設置準備に伴い、トラッキング科目も開設され、教職大学院のカリキュラムがより一層充実した。

北海道教育大学附属函館幼稚園

「あかいやね」の附属函館幼稚園は昭和45年に設置され、開園から54年目を迎え、これまでに1,591名の園児が巣立ち、函館をはじめ全国各地で活躍しています。

附属函館幼稚園は、附属函館小学校、附属函館中学校、附属特別支援学校及び大学との連携を組み込んだカリキュラムマネジメントが大きな特徴となっております。

附属函館小学校との連携としては、3学期に年長組が週に1回小学校の給食を体験する「きりのこ給食」を実施しています。これにより、園児、保護者の小学校への不安の1つが解消されていると思われれます。附属函館中学校とは、家庭科の保育領域の実習として「ふれあい交流」を行っています。一緒に遊んでくれたり、いろいろなことを教えてくれたりする中学生の姿が、園児にとって将来への期待につながっているのではないかと考えます。

大学との連携も継続的に取り組んでいます。長尾智絵准教授が学生と計画した音楽遊びを月に1回「音楽タイム」としてクラス別に実施しています。また、預かり保育のイベントとして本田真大准教授とゼミ学生による「あそびっこ大作戦」は、年間10回、学生が計画した遊びで園児を楽しませてくれています。さらに細谷一博教授と学生によるボッチャ体験も実施しました。ボッチャは、年齢、性別、障がいのあるなしにかかわらずすべての人が一緒に競い合えるスポーツで、附属特別支援学校小学部児童とのボッチャを通じた交流活動にも取り組んでいます。

大学の先生方のご支援と教職員の地道な努力により、さまざまな実践を積んできましたが、令和5年7月に附属函館幼稚園の園児募集を令和6年度より停止することが決まり、令和8年度末に廃園となることになりました。これまで積み重ねた幼児教育の成果を函館キャンパスの教員養成機能に取り込むとともに、附属幼稚園の人的・物的リソースの活用を検討していきたいと思います。

北海道教育大学附属函館小学校

刻まれた歴史を胸に一步先を見通す附属函館小学校

令和6年は附属函館小学校も創立100周年となる。函館校の110周年にあたり、附属函館小学校もこの10年の歩みを振り返る。平成26年に体育館を除く校舎耐震化工事が行われたことで、創立90周年記念式典及び桐の子発表会（学習発表会）は附属特別支援学校体育館を借り実施した。研究においては、平成25年から30年に渡り、文部科学省「教育研究開発事業研究開発指定校『小学校英語科』」、国立教育政策研究所「教育課程研究指定校事業『生活科』・『体育科』」へ取り組んだことにより、現在の当該教科研究の礎となっている。

令和となり、コロナ禍における研究大会の実施や開催方法等は変化せざる得ない状況となった。その中でも、これまでに構築された校内LANを利活用し「オンライン公開」「ハイブリッド公開」を開催することで、新たに全国的な規模による参会者を得ることができた。

創立100周年となる令和6年度は研究テーマを「新たな価値を創造する力」の育成を目指して～状況を想定しながら具体的な計画をもつ～と設定し、7月24日にハイブリッド開催とした。より一層の成果発表のため、授業公開数を前年度の倍である6授業公開とし、コロナ禍前に行っていた教科等サークルと連携し行う実践研修会も実施した。このような機会を得ることで教職員も自信を持って日々の授業を実践している。

「附属函館キャンパス」として平成23年より取り組んでいる「学力向上教育実践フォーラム」は現在でも続いており、特に渡島教育局との連携を強め、地域のモデル校としての役割を果たすことで一定の成果を挙げている。また、平成31年より「教育実践センター」として、研修機関としての機能の向上を打ち出し現在に至っており、道南を中心に12校と共同研究を推進している。さらに本校は保護者の研修機関となっていることもあり、近年では、講師を迎えたオンラインによる「情報モラル教室」や「性教育研修」などを開催し、多くの保護者の参加が見られた。この教育実践センターにおける函館校とのつながりによって、研究大会実施に向けた授業づくりへの協力、研究に即した学生派遣、教職大学院派遣者による理論と実践の往還などが円滑に進められている。

これからも附属函館小学校は、先代の歩んだ道を踏まえつつ次代を見通し、函館校との連携を強めながら、道南の教育を支え、道南の皆様に支えられる存在であり続けたい。

北海道教育大学附属函館中学校

函館校開校110周年に際し、附属函館中学校の直近の10年間の軌跡を振り返る。

教育体制面では、全学の方針により、平成26年度から35人学級となり、より細やかな教育を実施しやすい体制となった。また、平成30年からは前後期の2期制が開始された。

教育研究面では、「教育大学附属学校として、国の先端的研究に挑み、地域教育の課題に応じた教員養成・研修機関としての機能を高め、地域の教育振興に貢献する」という基本理念を達成すべく成果を積み重ねてきた。たとえば国立教育政策研究所研究指定校事業としては、平成27年度に社会科、平成29年度に数学科、平成30年度にカリキュラム・マネジメント、平成31年度に理科の指定を、令和5年度には同研究所教育課程実践検証協力校事業として国語の指定を受けた。この10年間で最も特筆すべきは、全国でもいち早くICT活用教育を開発・実施した点であるだろう。平成29年度4月からパナソニック教育財団「第43回特別研究指定校」、文部科学省「次世代の教育情報化推進事業IEスクール推進校」として情報活用能力を設定した研究実践を開始し、8月からはChromebook端末を活用した教育を展開した。その反響は大きく、全国各地から視察が相次ぎ、他校の先駆けとして大きな役割を果たすと共に、その成果は『1人1台端末活用のミライを変える！BYOD／BYAD入門』（令和5年、明治図書）に結実した。もう一方で、令和3年度より学長戦略経費を得て、〈地域の課題解決に率先して取り組む〉函館校（第4期中期計画）の附属学校として「総合的な学習の時間」における地域課題の探究にも注力し始め、『地域課題解決型探究学習&ICTの基礎基本ワークブック』（令和5年、函館校）を刊行するなどの成果を収めつつある。

部活動は現在、音楽部、美術部、卓球部、バスケットボール部、女子バレー部、野球部、サッカー部、陸上部の8種が稼働している。特にバスケットボール部は長きにわたる伝統を受け継ぎ、函館市中体連において、令和4年度には歴代最多となる9度目の男女アベック優勝を、令和6年度には史上初の女子6連覇を成し遂げるなど、授業以外でも「個性いきいき」（第68回卒業生作成の学校スローガン）を体現している。

今後も地域の教育振興に貢献できる「学びたい、挑戦したいがあふれる学校」として、さらに発展していくことが期待される。

北海道教育大学附属函館特別支援学校

附属特別支援学校における近年(2014~2023年)の取り組み

本校は、昭和48年4月に附属函館小学校と中学校の特殊学級「きりのめ学園」(各1学級)として開設され、これをベースに昭和51年4月に小学部と中学部各3学級の附属養護学校として開校いたしました。翌年には高等部も3学級併設され、現在に至っています。きりのめ学園から50年を超える本校の取り組みは、北海道のみならず全国の障害児教育のあるべき姿を指し示す道標として、地域や社会に大きな貢献をしてきました。特に近年は、北海道のセンター的な機能として、また大学附属としての地域貢献や専門性の社会的発信に力を入れた活動を行っております。

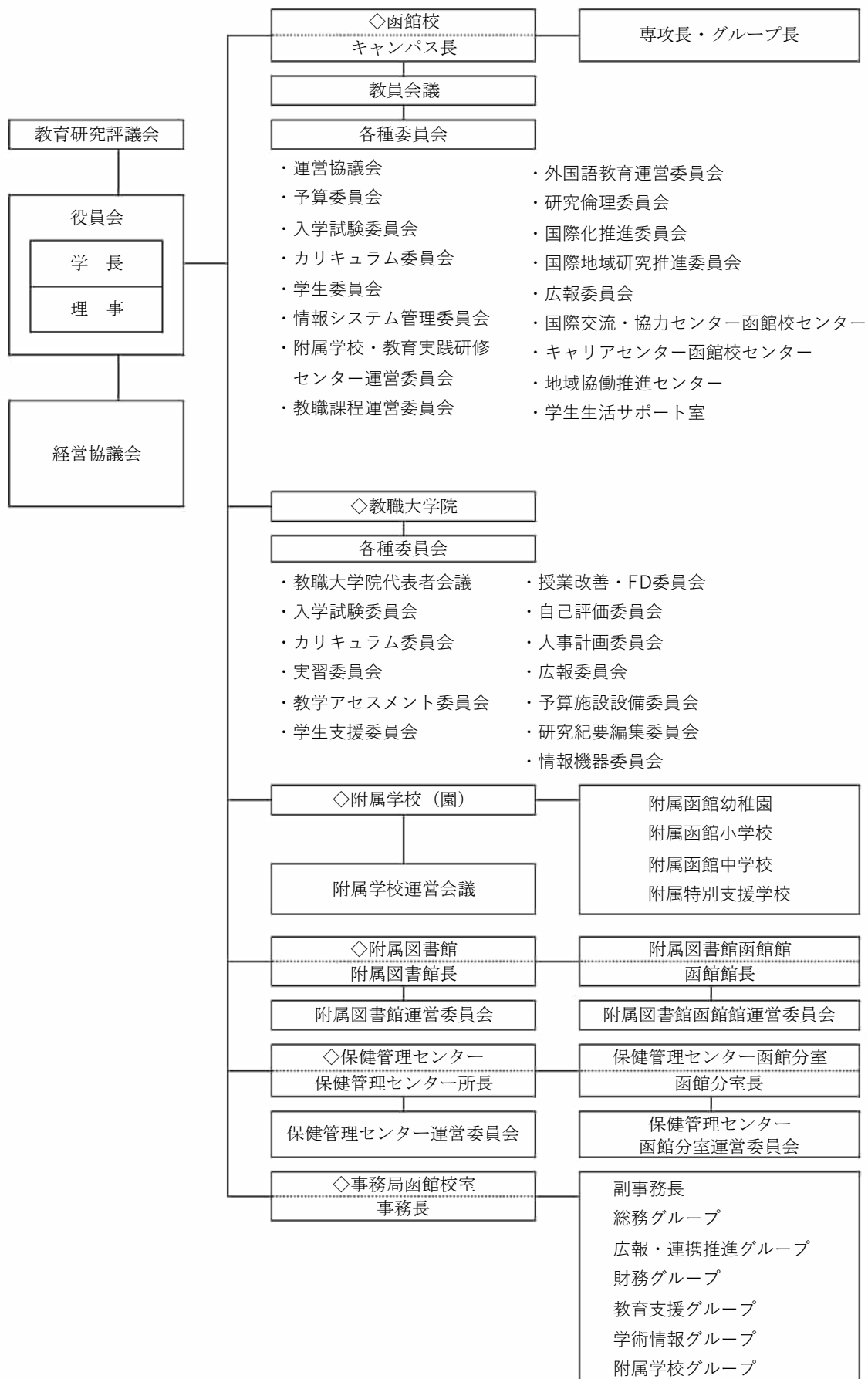
地域貢献においては、特別支援教育に関する教員研修として、「現職教員のための臨床研修会」を4年間実施しております。本研修会は一般的な座学による研修とは異なり、本校の児童生徒と数日間直接関わりながら研修を深めるという新しいスタイルの研修会となっています。まずは、附属スタッフによる授業の観察を行い、児童生徒の特性等を理解した上で、研修に来られた先生自身が本校の児童生徒への指導を試みるというものです。ここで重視したことは、児童生徒をどのように理解し、その結果をどのように授業に反映させるかという点です。また研修の過程では、研修生同士のディスカッションと共同作業を重視し、教師の主体的な学びに力点を置いた研修会となっています。

専門性の社会的発信においては、本校で大事にしている「子どもの見取り」と「個に応じた丁寧な指導」に関する取り組みについて、書籍の発刊を通して全国に発信しています。指導の大前提となる子どもの見取りについては『アセスメントで授業が変わる～特別支援学校・学級で生かす子供理解と支援のアイデア』(図書文化)という本の中で、アセスメントの重要性を具体的なアセスメントの方法とそれに基づく指導について事例を通してまとめています。また個に応じた丁寧な指導においては、『「わかる!」「できる!」が見つかる教材・教具と特別支援のアイデア』(図書文化)という本を全職員が執筆しています。「ことば・かず」「アート・スポーツ」「きもち・ともだち」「せいかつ」「しごと」「ICT」の6領域で、日々の指導から考案された72の自作教材・教具を紹介しています。附属特別支援学校では、今後も大学附属としての責務を十分に果たせるよう、精進してまいりたいと思います。

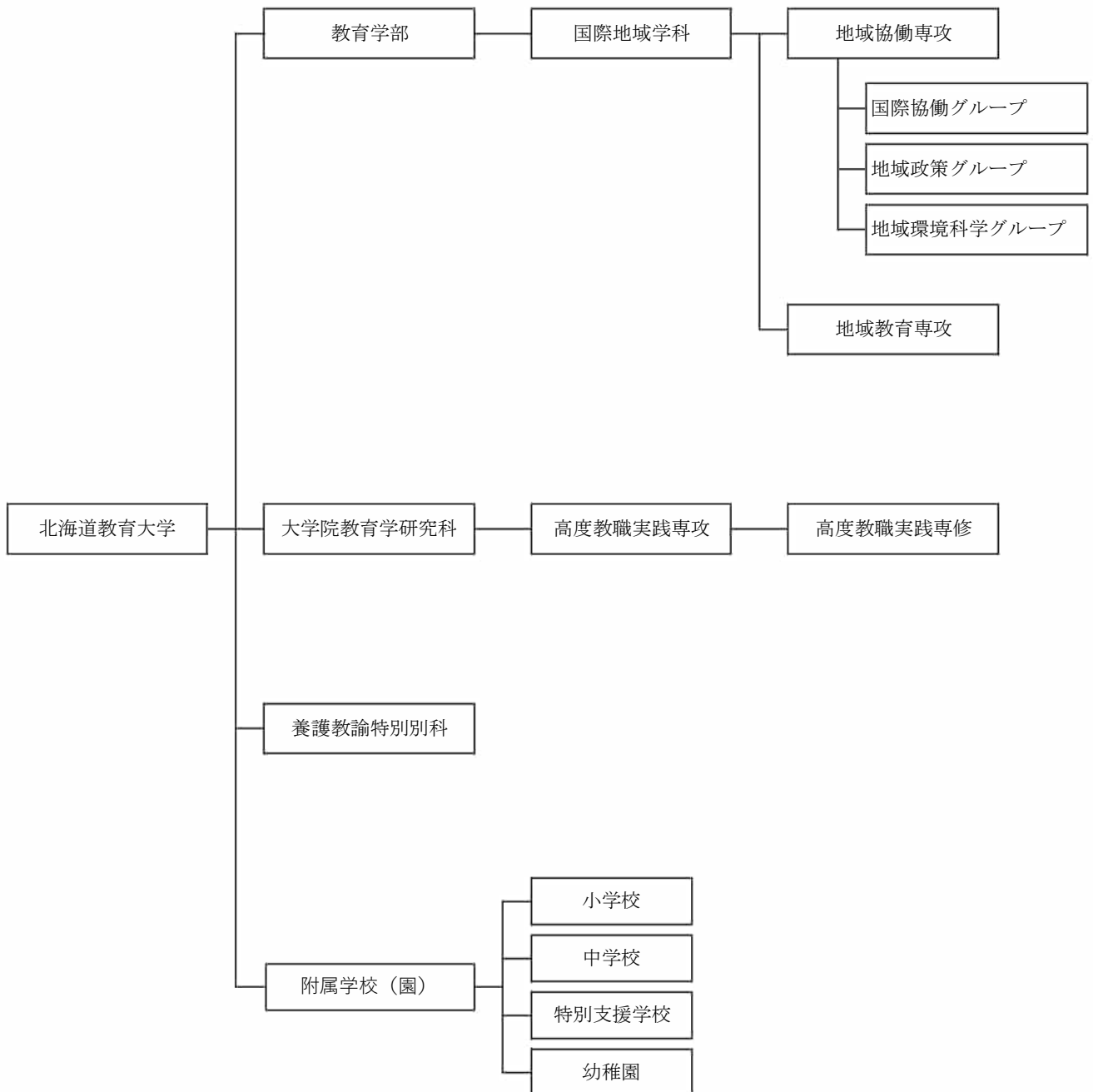
函館校 資料



函館校運営組織図



函館校教育組織図



教員名簿

令和6年4月1日現在

◎ 国際地域学科			
地域協働専攻	国際協働グループ	地域協働専攻	地域環境科学グループ
教授	今 在 慶一朗	教授	後 藤 泰 宏
教授	小 林 真 二	教授	今 野 英 明
教授	孔 麗 織	教授	中 村 秀 夫
教授	佐 藤 香 織	教授	松 浦 俊 彦
教授	村 田 敦 郎	教授	三 上 修 章
准教授	有 井 晴 香	准教授	大久保 好 章
准教授	伊 藤 美 紀	准教授	竹 中 康 之
准教授	佐々木 昌太郎	准教授	林 美都子
准教授	菅 沼 聡	准教授	村 上 健太郎
准教授	菅 原 健 太介	講 師	青 木 昌 雄
准教授	高 橋 圭 介		
准教授	河 鍊 洙		
准教授	森 谷 康 文	地域教育専攻	
准教授	パーソンズアンドレ	教授	五十嵐 靖 夫
講 師	津 曲 真 樹	教授	石 井 洋 幸
講 師	山 川 卓	教授	北 村 博 幸
		教授	木 村 育 恵
		教授	細 谷 一 博
		教授	吉 村 功 美
地域協働専攻	地域政策グループ	准教授	石 森 広 美
教授	浅 木 洋 祐	准教授	奥 田 秀 巳
教授	伊 藤 泰 人	准教授	長 尾 智 絵
教授	齋 藤 征 馬	准教授	本 田 真 大
准教授	外 崎 紅 理	准教授	牧 野 香 里
准教授	奥 平 善 善	准教授	山 口 好 和
准教授	金 鉉 順一郎	講 師	長 尾 悠 里
准教授	古 地 順一郎	講 師	野 寄 雄 太
准教授	畠 山 大 樹	講 師	渡 邊 信 隆
講 師	中 村 直 文		
講 師	平 井 健 介		
講 師	廣 畑 圭 介		
講 師	藤 井 麻 由		

◎ 養護教諭特別科		◎ 大学院教育学研究科高度教職実践専攻高度教職実践専修	
教授	金 子 信 也	教授	加 賀 重 仁
		教授	杉 本 任 士
		教授	永 澤 篤 哉
		准教授	菱 田 一 哉
◎ 特任職員			
特任教授	青 山 眞 二		
特任教授	内 藤 一 志		
特任教授	中 村 吉 秀		
学校臨床教授	鈴 木 淳		
特任准教授	池 田 正		
特任講師	マイケルホール		
特任講師	フォーイケネストーマス		

事務職員名簿

令和6年4月1日現在

事務長	柏野吉貞		
副事務長	幸谷晃		
◎ 総務グループ			
総括係長	仙石健		
主任	田島沙緒理		
事務補佐員	田川菜奈美		
事務補佐員	木村真奈美		
◎ 広報・連携推進グループ			
(兼)総括係長	幸谷晃		
一般職員	藤井円香		
事務補佐員	葛西優花子		
事務補佐員	七崎玲子		
◎ 財務グループ			
係長	井上幸恵		
一般職員	安藤創太		
一般職員	橋本彩希		
一般職員	芳川悠希		
一般職員	畠澤恭介		
事務補佐員	入江彩香		
事務補佐員	雨澤和枝		
自動車運転手	川政靖彦		
用務員	佐々木透		
◎ 教育支援グループ			
総括係長	吉泉朋亜		
係長	出村克弘		
係長	堀田まつ実		
主任	本間都子		
主任	齊藤亜理紗		
一般職員	井藤由陽		
一般職員	宮本了輔		
一般職員	青木彩		
一般職員	大橋菜々子		
一般職員	関澤鈴華		
事務補佐員	松本ちづる		
事務補佐員	白尾真子		
事務補佐員	岡嶋さき		
◎ 学術情報グループ			
係長	梶原保範		
主任	進士晃良		
事務補佐員	浅井淳		
事務補佐員	時田睦美		
◎ 附属小学校事務			
係長	芳賀敦		
事務補佐員	武田悠里		
事務補佐員	山本恵利		
給食調理員	石塚雪子		
給食調理員	佐藤孝子		
給食調理員	関こづえ		
給食調理員	杉谷優季乃		
給食調理員	照澤幸子		
給食調理員	藤川美樹		
用務員	金澤斎		
◎ 附属中学校事務			
参事	中野謙二		
事務補佐員	梶谷弥生		
事務補佐員	小坂奈々		
用務員	尾石修二		
◎ 附属特別支援学校事務			
主任	小椋久美恵		
事務補佐員	金澤しのぶ		
事務補佐員	富山かがり		
用務員	狩野忠明		
用務員	柳澤裕二		
校務補佐員	木口宏治		
校務補佐員	田村伊弦		
◎ 附属幼稚園事務			
事務補佐員	西谷春美		
用務員	野崎育子		
◎ 保健管理センター			
看護師	河上靖子		
◎ キャリアセンター函館校センター			
副センター長	柴田成		

附属学校教員名簿

令和6年4月1日現在

◎ 附属函館小学校				◎ 附属特別支援学校				
校長(兼)教授	永	澤	篤	校長(兼)特任教授	青	山	眞	二
副校長	新	田	英	副校長	宮	下	知	子
主幹教諭	阿	部	智	小学部主事(兼)教諭	金	木	彩	子
教諭	阿	保	裕	中学部主事(兼)教諭	西	村	祐	紀
教諭	石	崎	和	高等部主事(兼)教諭	若	山	大	輔
教諭	市	川	二	教諭	飯	田	悠	太
教諭	鎌	田	吾	教諭	伊	藤	美	光
教諭	佐	藤	杜	教諭	伊	藤	美	乃
教諭	嶋	田	介	教諭	岩	崎		涉
教諭	菅	原	拓	教諭	岩	田		満
教諭	鈴	木	太	教諭	小	野	眞	理
教諭	住	吉	一	教諭	笠	井		純
教諭	福	山	央	教諭	菊	地		來
教諭	藤	本	步	教諭	日	下	佳	奈
教諭	船	橋	己	教諭	小	島	洋	平
教諭	松	下	幸	教諭	齊	藤	留	美
教諭	水	野	栞	教諭	佐	久	間	章
栄養教諭	野	村	恵	教諭	櫻	井	優	步
養護教諭	前	中	穂	教諭	佐	藤	実	華
養護教諭	村	田	友	教諭	澤	口	厚	平
				教諭	高	木	果	奈
				教諭	辻		洋	子
				教諭	長	瀬	裕	明
				教諭	能	登	祐	聡
				教諭	長	谷	川	ひ
				教諭	藤	岡	宏	明
				教諭	松	居	苑	子
				教諭	村	上		望
				教諭	渡	邊	俊	郎
				養護教諭	塩	村	文	子
◎ 附属函館中学校				◎ 附属函館幼稚園				
校長(兼)教授	小	林	眞	園長(兼)教授	五十	嵐	靖	夫
副校長	黒	田	二	副園長	村	岡		舞
主幹教諭	森	谷	剛	教諭	徳	家	玲	子
教諭	阿	部	奈	教諭	西	山	あ	かり
教諭	有	金	大	養護教諭	鎌	田	久	美
教諭	菊	地	友					
教諭	木	村	佳					
教諭	坂	見	子					
教諭	勾	坂	太					
教諭	櫻	川	明					
教諭	佐	木	雄					
教諭	々	ち	貴					
教諭	須	藤	ひろ					
教諭	濱	健	吾					
教諭	濱	文	恵					
教諭	村	浩	平					
教諭	山	上	晃					
教諭	山	口	也					
教諭	米	下	尚					
養護教諭	白	田	眞					
		石	直					
			美					

卒業・修了生数（平成26～令和5年度）

教育学部

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
教育学部国際地域学科	地域協働専攻	0	0	0	192	203	242	231	235	222	230
	地域教育専攻	0	0	0	48	44	46	44	42	46	41
教育学部人間地域科学課程	人間発達専攻	59	61	60	2	0	0	0	0	0	0
	国際文化・協力専攻	59	57	63	8	1	0	0	0	0	0
	情報科学専攻	66	60	56	4	1	0	0	0	0	0
	地域創生専攻	80	76	82	8	0	0	0	0	0	0
	環境科学専攻	72	62	63	10	2	0	0	0	0	0

大学院教育学研究科

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
大学院教育学研究科	学校教育専攻	0	1	5	2	1	2	1	5	0	0
	教科教育専攻	4	3	3	7	9	2	2	4	0	0
	養護教育専攻	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
	高度教職実践専攻	0	0	0	0	5	5	6	8	9	5

養護教諭特別別科

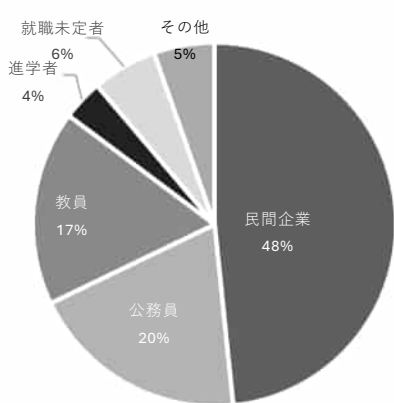
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
養護教諭特別別科		29	21	19	39	21	35	34	31	41	38

就職状況（令和4～6年度）

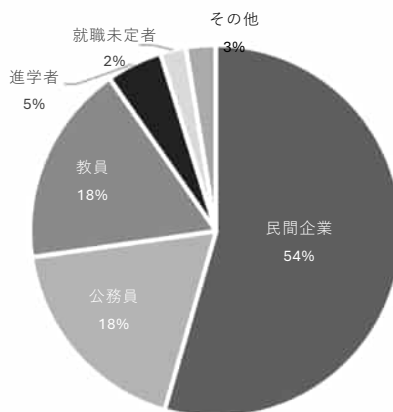
a) 過去3年間の進路状況

区分	就職志望者	就職者					進学	未就職	その他	合計
		民間	官公庁	教員	計	就職率				
令和6年3月卒	247	137	45	51	233	94.7%	11	13	14	271
令和5年3月卒	249	146	49	47	242	97.6%	13	6	7	268
令和4年3月卒	251	133	54	49	236	93.7%	10	16	15	277

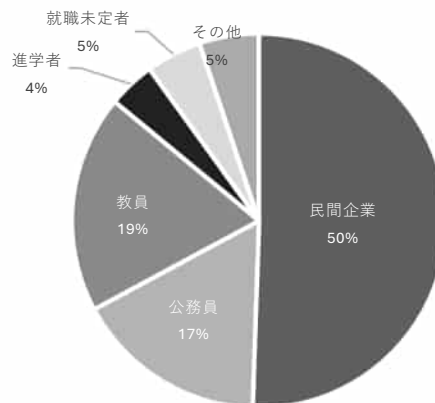
b) 進路別内訳



令和4年3月卒業生

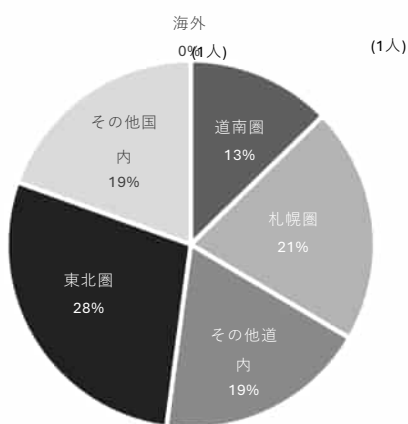


令和5年3月卒業生

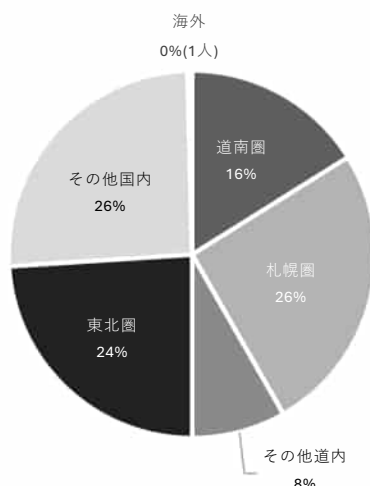


令和6年3月卒業生

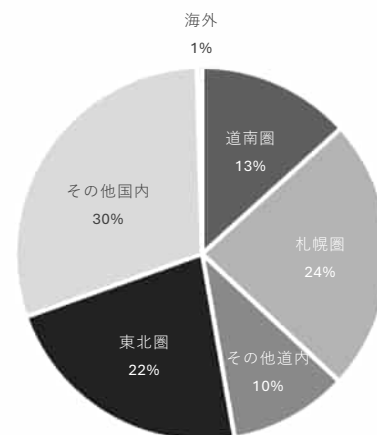
c) 就職先地域別内訳



令和4年3月卒業生



令和5年3月卒業生



令和6年3月卒業生

d) 民間企業就職先一覧（卒業時判明分）

○令和4年3月卒業

【建設業】株式会社一条工務店、株式会社オープンハウス・アーキテクト、クラシタス株式会社、株式会社ハンデックス、ポラス株式会社、ミサワホーム北海道株式会社

【製造業】アイリスオーヤマ株式会社、アズビル太信株式会社、株式会社OSGコーポレーション、株式会社ケイシイシイ、株式会社サンゲツ、日清医療食品株式会社、株式会社弁釜、株式会社柳月、株式会社ロイズコンフェクト

【電気・ガス・熱供給・水道業】株式会社いちたかガスワン

【情報通信業】株式会社あとらす二十一、株式会社HBA、エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社、株式会社NDPマーケティング、株式会社CAICA DIGITAL、株式会社北日本広告社、株式会社Saizen、株式会社システナ、ダイヤモンドヘッド株式会社、中央システム株式会社、トランスコスモス株式会社、株式会社BWORKS、株式会社ペイロール、株式会社北海道新聞社、株式会社ホープス、株式会社メイン、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS、株式会社ワイズマン、株式会社ワンクルーズ

【運輸業、郵便業】株式会社JR東日本サービスクリエーション、株式会社ハート引越センター、株式会社北海道丸和ロジスティクス、株式会社ヤマコー

【卸売業、小売業】株式会社エムデジ、カメラのキタムラ、札幌トヨタ自動車株式会社、株式会社中京医薬品、株式会社ツルハホールディングス、株式会社東急百貨店、株式会社ニトリ、長谷川産業株式会社（長谷川グループ）、紅屋商事株式会社、株式会社ホンダ四輪販売北海道、株式会社メガネトップ、株式会社薬王堂、株式会社ヤマダデンキ

【金融業、保険業】秋田銀行、七十七銀行、損害保険ジャパン株式会社、日新火災海上保険株式会社、日本生命保険相互会社、北海道銀行、一般社団法人北海道信用金庫協会、みちのく銀行、明治安田生命保険相互会社、稚内信用金庫

【不動産業、物品賃貸業】株式会社カチタス、株式会社カナモト、日本住宅株式会社

【学術研究、専門・技術サービス業】株式会社揚羽、株式会社アドスタイル、ディップ株式会社、ビズメイツ株式会社、株式会社マーキュリー、株式会社ワンスター

【宿泊業、飲食サービス業】株式会社岩手ホテルアンドリゾート、巴.COM、野口観光株式会社、株式会社ハマノホテルズ、北海道JRタワーホテル、リゾートトラスト株式会社、ルートイングループ

【生活関連サービス業、娯楽業】株式会社合田観光商事（パチンコひまわり）

【教育、学習支援業】株式会社こどもの森、株式会社トライグループ、特定非営利活動法人函館市学童保育の会、はこだてみらい館、ヒューマンアカデミー日本語学校大阪校、株式会社ポラリス、株式会社MindRise、株式会社れんせい

【医療、福祉】アースサポート株式会社、IMSグループ（板橋中央総合病院グループ）、独立行政法人国立病院機構北海道東北グループ、社会福祉法人札幌報恩会、社会医療法人仁生会西堀病院、SOMPOケア株式会社、社会福祉法人ノテ福祉会、社会福祉法人函館厚生院、社会福祉法人函館市社会福祉協議会、社会福祉法人はるにれの里、社会福祉法人福祉楽団、社会福祉法人侑愛会、医療法人社団緑愛会

【複合サービス事業】青森県民生活協同組合、音更町農業協同組合、建設連合国民健康保険組合岩手県支部建設連合北東北一人親方組合、日本郵便株式会社、ホクレン農業協同組合連合会、北海道農業共済組合連合会

【サービス業】株式会社アウスタ、株式会社STAR CAREER、株式会社スチームシップ、ダイヤモンド・ヒューマンリソース、DSP株式会社、トライトグループ、株式会社ヒトコンサルティング、むつ商工会議所、やまがた森林と緑の推進機構

○令和5年3月卒業

【農業、林業】株式会社清水園

【建設業】エステート住宅産業株式会社、恵庭建設株式会社、共同エンジニアリング株式会社、三和防災株式会社、JAPAN HOME WAND株式会社、東北ミサワホーム株式会社、日本ドライケミカル株式会社、株式会社日本ハウスホールディングス

【製造業】アイリスオーヤマ株式会社、ニプロ株式会社、株式会社光合金製作所、株式会社ヘルツ、北海道味の素株式会社、株式会社マキタ、よつ葉乳業株式会社、リコージャパン株式会社

【電気・ガス・熱供給・水道業】北海道電力ネットワーク株式会社

【情報通信業】株式会社アイクコーポレーション、株式会社IDホールディングス、株式会社アドベンチャー、株式会社アルディート、株式会社エイチ・アイ・ディ、株式会社NTTデータビジネスシステムズ、株式会社NTTデータ北海道、株式会社大塚商会、株式会社olivier、信濃毎日新聞株式会社、株式会社GSI、第一生命情報システム株式会社、都築テクノサービス株式会社、株式会社東邦システムサイエンス、北海道総合通信網株式会社、株式会社ラディックス、株式会社Works Human Intelligence

【運輸業、郵便業】スイスポーティング株式会社、センコー株式会社、株式会社丸和運輸機関

【卸売業、小売業】イオン北海道株式会社、イオンリテール株式会社、石上車輛株式会社、株式会社いーふらん、株式会社キタムラ、株式会社クレタ、株式会社コメリ、株式会社シグマット、株式会社進和、株式会社セコマ、株式会社ダイイチ、株式会社ツルハ、DCM株式会社、株式会社ニトリホールディングス、株式会社ネクステージ、函館日産自動車株式会社、株式会社ブロックコーポレーション、株式会社ほくやく、有限会社ホームズ&ワトソン眼鏡店、株式会社ヤマダデンキ、株式会社ユニバース

【金融業、保険業】岩手銀行、NTTファイナンス株式会社、北日本銀行、第一生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、苫小牧信用金庫、北洋銀行、北海道銀行、北海道労働金庫

【不動産業、物品賃貸業】株式会社アイーナホーム、株式会社カチタス、クワザワホールディングス株式会社、中道リース株式会社、株式会社ヤマコー、株式会社リビングライフ、株式会社リプライス

【学術研究、専門・技術サービス業】アディーレ法律事務所、株式会社NDPマーケティング、株式会社ハシカンブラ、弁護士法人響

【宿泊業、飲食サービス業】株式会社アレフ、株式会社GOSSO、株式会社コロワイド、志戸平温泉株式会社、株式会社びび、株式会社勇旬、リゾートトラスト株式会社

【生活関連サービス業、娯楽業】グローヴエンターテイメント株式会社、株式会社合田観光商事（パチンコひまわり）、株式会社JTB、株式会社新和

【教育、学習支援業】一般社団法人いとこのこ、学校法人片柳学園（事務）、株式会社札幌進学プラザ、公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会、中央出版ホールディングス株式会社、国立大学法人東北大学（事務）、株式会社トライグループ（家庭教師のトライ）、株式会社フーレイ、株式会社みらい福祉会、株式会社LITALICO

【医療、福祉】社会福祉法人愛誠会、合同会社クリエイト北海道、公益財団法人児童育成協会、自由が丘動物医療センター、市立函館病院、社会福祉法人聖母会児童養護施設天使の園、社会福祉法人ノテ福祉会、株式会社ハイメディック、社会福祉法人函館厚生院函館五稜郭病院、社会福祉法人ハッピーネット、社会福祉法人福祉楽団、社会医療法人母恋日鋼記念病院、社会福祉法人北海道光生舎、社会福祉法人宮城県社会福祉協議会、社会福祉法人麦の子会、社会福祉法人侑愛会

【複合サービス業】JA函館市亀田、苫小牧広域農業協同組合、北海道信用農業協同組合連合会

【サービス業】株式会社アイクコーポレーション、株式会社アスクゲート、株式会社エイジェック、札幌商工会議所、千代田ビル管財株式会社、株式会社DYM、株式会社日本通信サービス、パーソルキャリア株式会社、パーソルテンプスタッフ株式会社、株式会社マイナビ、株式会社リスペクト

○令和6年3月卒業

【建設業】株式会社カワムラホーム、三和防災株式会社、株式会社土屋ホールディングス、道路工業株式会社、株式会社西村組、ミサワホーム株式会社、ミサワホーム北海道株式会社、株式会社夢真

【製造業】MFフィード株式会社、Orbray株式会社、桂新堂株式会社、ナイス株式会社

【電気・ガス・熱供給・水道業】北海道電力ネットワーク株式会社

【情報通信業】株式会社エスイーシー、NECソリューションイノベータ株式会社、かんぼシステムソリューションズ株式会社、株式会社コスメディア、コムチュア株式会社、株式会社スカイ365、TIS北海道株式会社、株式会社TBSスパークル、株式会社DYM、株式会社デジタルアイデンティティ、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社、株式会社北海道新聞、ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ株式会社、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS、株式会社LINK-U、株式会社Works Human Intelligence

【運輸業、郵便業】ANAエアポートサービス株式会社、ANA新千歳空港株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、日本航空株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、株式会社メイワスカイサポート

【卸売行、小売業】ITXコミュニケーションズ株式会社、イオン北海道株式会社、株式会社エービーシー・マート、株式会社オルゴール堂、カネキ倉見商店、株式会社サッポロドラッグストア、島村楽器株式会社、株式会社セキ薬品、株式会社セコマ、株式会社ニトリ、株式会社ネオコーポレーション、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社ほくやく、宮城トヨタ自動車株式会社、株式会社薬王堂、株式会社良品計画、株式会社キセキ関東甲信越

【金融業、保険業】青森銀行、岩手銀行、株式会社エムアイカード、渡島信用金庫、北日本銀行、ソニー生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、野村證券株式会社、日本生命保険相互会社、北海道銀行、北海道労働金庫、明治安田生命保険相互会社

【不動産業、物品賃貸業】株式会社ヴェリタス・インベストメント、株式会社常口アトム、中道リース株式会社、北海道建物株式会社、ヤマトリース株式会社

【学術研究、専門・技術サービス業】INTLOOP株式会社、KPMGコンサルティング、サントリーパブリシティサービス株式会社、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所、株式会社BizPlatform、八千代エンジニアリング株式会社

【宿泊業、飲食サービス業】株式会社ドトールコーヒー

【生活関連サービス業、娯楽業】エステティックTBC、えびす屋、五稜郭タワー株式会社、JR東日本びゅうツーリズム&セールス、株式会社日本旅行北海道、株式会社ラウンドワンジャパン

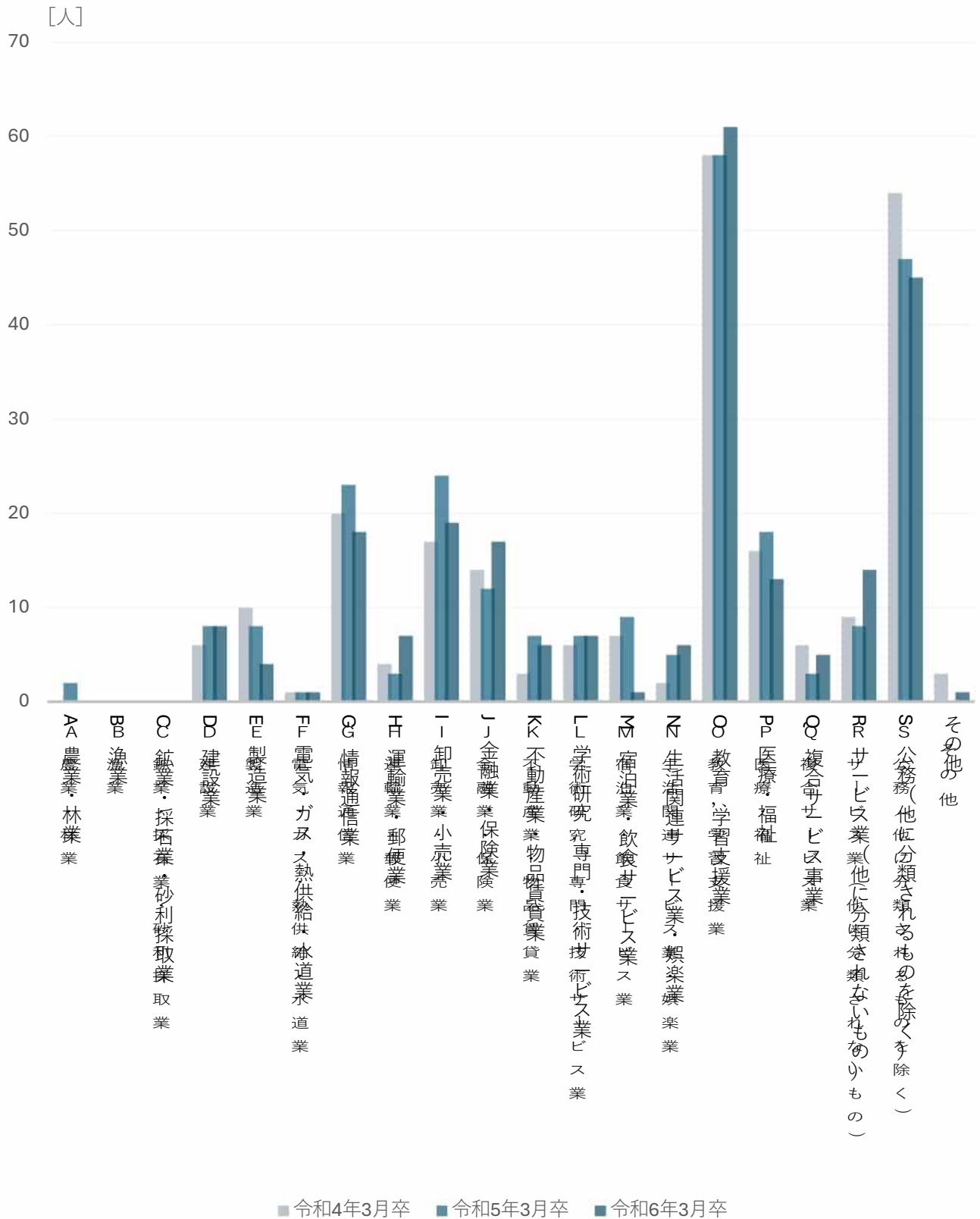
【教育、学習支援業】国立大学法人旭川医科大学（事務）、国立大学法人小樽商科大学（事務）、北海道公立大学法人札幌医科大学（事務）、公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会、中央出版株式会社、公益財団法人日本国際教育支援協会、株式会社日本保育サービス（JPホールディングスグループ）、NOVAホールディングス株式会社、株式会社ベネッセスタイルケア（こども・子育て支援カンパニー）、株式会社明光ネットワークジャパン

【医療、福祉】青森県病院局、社会福祉法人音更町社会福祉協議会、介護老人保健施設ゆとりろ、健生病院・健生クリニック、社会福祉法人札幌親会、株式会社サンケイビルウェルケア、日本年金機構、社会福祉法人ノテ福祉会、社会福祉法人ぴぐれっと、株式会社ポラリス、株式会社LITALICO

【複合サービス業】JA鶴岡、JAようてい、生活協同組合コープみらい、日本郵政株式会社（札幌南三条郵便局）ホクレン農業協同組合連合会

【サービス業】株式会社アウトソーシングテクノロジー、株式会社ウェルネストコミュニケーションズ、Evand株式会社、株式会社エクシードキャリア、株式会社エス・エム・エス、FLCプレミアム株式会社、一般財団法人海外産業人材育成協会、グローバルコミュニケーション協同組合、独立行政法人国際協力機構、株式会社ダイブ、函館商工会議所、パーソルキャリア株式会社、株式会社フェローズ、株式会社フルキャストホールディングス

e) 就職者の産業別就職数



f) 官庁等就職先一覧（卒業時判明分）

○令和4年3月卒業

札幌市（2） 函館市（9） 小樽市 恵庭市（消防） 室蘭市 留萌市 福島町 札幌市消防局 青森市 十和田市（2） 六ヶ所村 花巻市 横手市 北秋田市 北上市 大仙市 湯沢市 能代市 井川町 登米市 山形市 東京都特別区 北海道（8） 北海道警察（3） 岩手県 秋田県 警視庁 北海道開発局 北海少年院 札幌法務局 仙台国税局 仙台出入国在留管理庁 総務省

○令和5年3月卒業

函館市（10） 旭川市 千歳市 石狩市（2） 石狩北部地区消防事務組合 滝川市（2） 登別市 仁木町 森町 市立函館病院 青森市 六ヶ所村 盛岡市 久慈市 横手市 大仙市 仙台市 仙台市消防局 鶴岡市 神栖市 川口市 横浜市 港区（東京都特別区） 京都市 松島町立高城保育所 北海道（9） 青森県 札幌国税局 東北財務局 警察庁皇宮警察本部

○令和6年3月卒業

札幌市（3） 函館市（8） 旭川市 小樽市 苫小牧市（2） 伊達市 北見市 七飯町 鹿部町 五所川原市 十和田市 六ヶ所村 秋田市 大曲仙北広域市町村圏組合 仙北市 仙台市 石巻市 岩沼市 ひたちなか市 新潟市 北海道（3） 青森県病院局 秋田県 宮城県警察本部 山形県警察本部 福島県 水戸市消防局 警視庁 滋賀県 北海道開発局（2） 北海道労働局（2） 函館地方法務局

g) 北海道・札幌市公立学校教員採用候補者登録状況

受検区分	北海道						札幌市						合計					
	令和6年度			令和5年度			令和6年度			令和5年度			令和6年度			令和5年度		
	受検者数	登録者数	登録率	受検者数	登録者数	登録率	受検者数	登録者数	登録率	受検者数	登録者数	登録率	受検者数	登録者数	登録率	受検者数	登録者数	登録率
小学校	10	7	70.0%	18	13	72.2%	2	2	100%	2	0	0.0%	12	9	75.0%	20	13	65.0%
中学校	20	10	50.0%	6	6	100%	4	2	50.0%	2	0	0.0%	24	12	50.0%	8	6	75.0%
高等学校				2	0	0										2	0	0.0%
特別支援学校	4	4	100.0%				1	0	0.0%				5	4	80.0%			
計	34	21	61.8%	26	19	73.1%	7	4	57.1%	4	0	0.0%	41	25	61.0%	30	19	63.3%

北海道教育大学附属図書館 函館館 現況

A 運営状況（令和6年3月現在）

1_目録の組織と編成	目録の種類	O P A C（Online Public Access Catalog）		
	分類表	日本十進分類法（N D C）10版		
	目録規則	国立情報学研究所「目録情報の基準」		
	著者記号表	森式		
2_図書の配架		和・洋混配		
3_奉仕状況	開館時間	授業期間	平日	08：30～22：00
			土日・祝日	10：00～17：00
		夏季休業期間	平日	08：30～20：00
			土日・祝日	10：00～17：00
		春季・冬季及び 学年末休業期間	平日	08：30～17：00
			土日・祝日	休館

B 蔵書数（令和6年3月現在）

資料区分/分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術
和図書	32,373	15,268	19,959	54,049	17,202	7,428
洋図書	1,339	2,762	1,363	5,537	2,452	222
和雑誌	0	0	1	0	0	0
洋雑誌	0	0	0	0	0	0
教科書	0	0	0	15	2	0
道教育資料	40	1	19	2,091	5	1
<合計>	33,752	18,031	21,342	61,692	19,661	7,651
資料区分/分類	産業	芸術	言語	文学	その他	<合計>
和図書	4,826	12,319	9,778	28,217	5	201,424
洋図書	177	1,089	4,003	5,085	0	24,029
和雑誌	0	0	0	0	4,615	4,616
洋雑誌	0	0	0	0	4,065	4,065
教科書	0	0	0	0	13,666	13,683
道教育資料	2	4	10	3	0	2,176
<合計>	5,005	13,412	13,791	33,305	22,351	249,993

C 施設面積・設備数

室名	面積 (㎡)	閲覧机台数	34
閲覧スペース	875	閲覧座席数	92
視聴覚スペース	10		
学習室等	46		
書庫	751		
事務室	99		
その他	235		
<合計>	2,016		

D 令和5年度雑誌受入種類数

雑誌及び受入種別		受入種類数
和雑誌	購入	165
	寄贈	228
洋雑誌	購入	7
	寄贈	3
新聞	購入	14
	寄贈	2
<合計>		419

E 最近10年間の入館者数

年度	開館日数(日)	入館者数(人)	一日平均(人)
平成26年度	334	60,545	181
平成27年度	341	55,706	163
平成28年度	335	52,830	158
平成29年度	331	53,479	162
平成30年度	335	49,772	149
令和元年度	333	43,418	130
令和2年度	237	16,800	71
令和3年度	287	21,446	75
令和4年度	311	23,091	74
令和5年度	268	16,805	63

F 最近10年間の館外貸出数

年度	貸出冊数	視聴覚資料貸出点数	<合計>
平成26年度	19,140	66	19,206
平成27年度	21,285	72	21,357
平成28年度	21,176	144	21,320
平成29年度	17,317	20	17,337
平成30年度	14,484	14	14,498
令和元年度	14,894	29	14,923
令和2年度	9,478	6	9,484
令和3年度	10,020	17	10,037
令和4年度	7,556	9	7,565
令和5年度	5,737	4	5,741

F 改修工事

令和5年4月から令和5年9月にかけて附属図書館函館館改修工事を実施し、2階開架書架のトイレを「多目的トイレ」へ、2階視聴覚室及び物品庫を「グループ学習室」へ改装した。

<閲覧室>



<グループ学習室>



北海道教育大学函館校 敷地・建物面積・図面 現況

校地

種別	面積	所在地
大学敷地（含む運動場）	92,702 m ²	函館市八幡町
合宿研修施設敷地	486 m ²	函館市五稜郭町
学生寄宿舍敷地（男子）	5,236 m ²	函館市八幡町
学生寄宿舍敷地（女子）	1,115 m ²	函館市杉並町
旧紅葉山農業実習地	45,558 m ²	函館市紅葉山町
附属学校敷地	70,401 m ²	函館市美原
千代台町住宅	1,400 m ²	函館市千代台町
花園町住宅	3,364 m ²	函館市花園町
計	220,262 m ²	

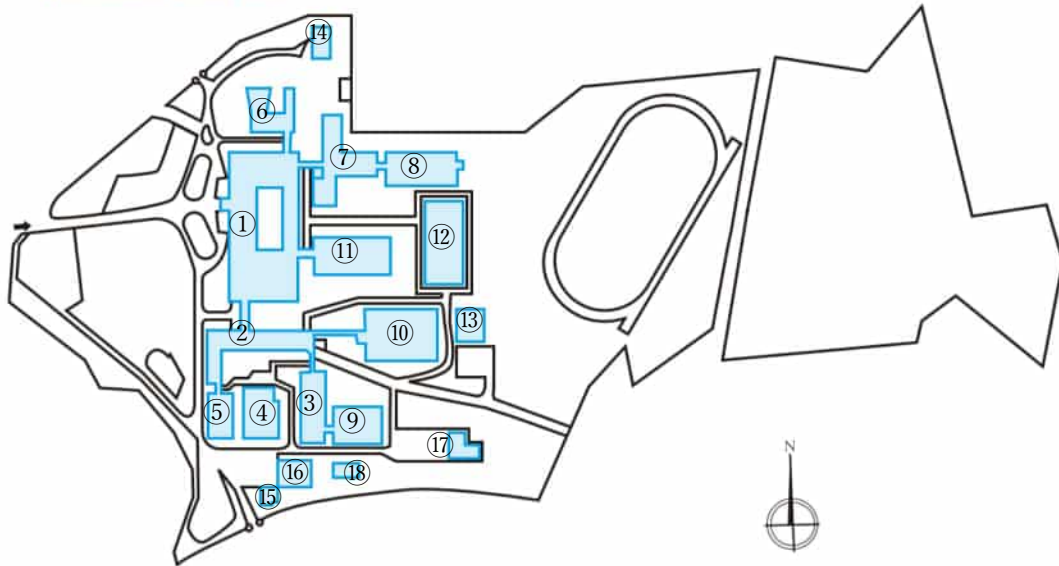
校舎・その他

種別	面積	建造	建築年数
1号館	5,267 m ²	R3	昭和 42.3
2号館	2,215 m ²	R3	昭和 32.11
3号館	2,502 m ²	R4	昭和 40.6
4号館	699 m ²	R2	昭和 63.2
5号館	1,334 m ²	R4	昭和 51.2
6号館	683 m ²	R2	昭和 43.10
7号館	2,231 m ²	R3	昭和 47.11
8号館	1,614 m ²	R3	平成 5.12
図書館	2,016 m ²	R2	昭和 31.7
屋内体育館	1,232 m ²	S1	昭和 43.10
武道館	280 m ²	S1	昭和 44.11
マルチメディア国際語学センター	569 m ²	R1	昭和 43.10
地域・食文化交流センター	136 m ²	S1	平成 3.12
ボイラー室	302 m ²	R1	昭和 40.6
教育資料館	293 m ²	W2	大正 3.8
福利厚生施設	2,477 m ²	R3	昭和 57.3
合宿研修施設	200 m ²	S2	昭和 57.2
附属函館小学校	2,952 m ²	R3	昭和 45.11
附属函館小学校体育館	500 m ²	S1	昭和 45.11
附属函館小学校教育実践研究室	200 m ²	S1	
附属函館中学校	2,829 m ²	R3	昭和 44.12
附属函館中学校教育実践研修施設	166 m ²	S1	令和 3.7
附属函館中学校体育館	620 m ²	S1	昭和 44.12
附属特別支援学校	2,522 m ²	R2	昭和 52.3
附属特別支援学校体育館	513 m ²	S1	昭和 52.3
附属特別支援学校日常生活訓練施設	544 m ²	W2	平成 13.3
多目的棟	216 m ²	S1	
附属函館幼稚園	635 m ²	R1	昭和 46.9
附属学校ボイラー室	173 m ²	S1	昭和 44.12
附属学校プール上屋	820 m ²	S2	昭和 49.12
その他（大学）	367 m ²		
その他（附属学校）	214 m ²		
計	37,321 m ²		

注) W=木造 R=鉄筋コンクリート造 S=鉄骨造 記号の後の数字は階数

● 函館校

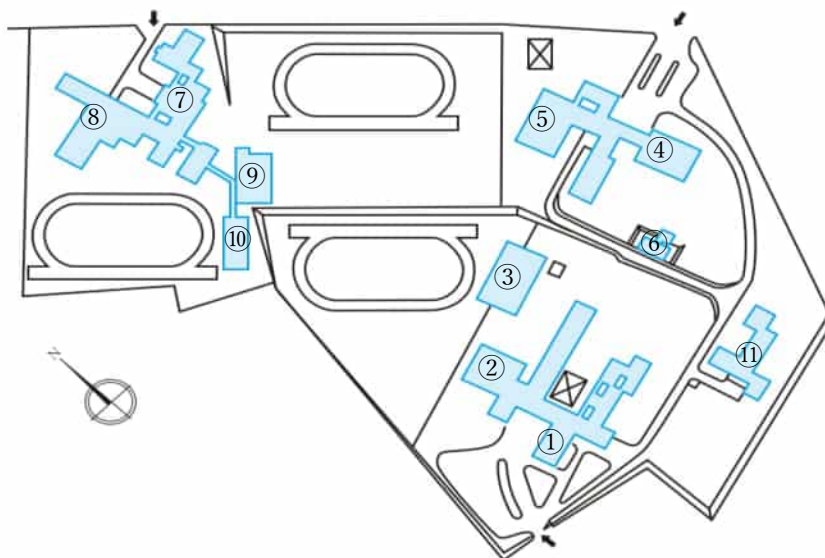
Hakodate Campus



- ① 1号館 ② 2号館 ③ 3号館 ④ 4号館 ⑤ 5号館 ⑥ 6号館 ⑦ 7号館 ⑧ 8号館
 ⑨ マルチメディア国際語学センター ⑩ 屋内体育館 ⑪ 図書室 ⑫ 福利厚生会館
 ⑬ 武道場 ⑭ 教育資料館 ⑮ 倉庫 ⑯ ボイラー室 ⑰ 車庫 ⑱ 地域・食文化交流センター

● 附属学校園

Affiliated School / Kindergarten



- ① 附属函館小学校 ② 附属函館小学校体育館 ③ 附属学校屋内プール ④ 附属函館中学校
 ⑤ 附属函館中学校体育館 ⑥ 附属学校ボイラー室 ⑦ 附属特別支援学校
 ⑧ 附属特別支援学校体育館 ⑨ 多目的棟
 ⑩ 附属特別支援学校日常生活訓練施設 ⑪ 附属函館幼稚園

令和6年度学内学生団体一覧

a) 体育系団体

体育会 陸上競技部 準硬式野球部 軟式野球部 サッカー部 男子バスケットボール部 女子バスケットボール部 男子バレーボール部 女子バレーボール部 男女ハンドボール部 硬式テニスサークル バドミントン部 卓球部 剣道部 弓道部 水泳部 函館セパタクロークラブ バスケットボールサークル バレーボールサークル フットサルサークル“Lazofio” Dance Club BEE SPORT北海道 SOサークル バドミントンサークル 少林寺拳法部 YOSAKOIソーランサークル函館学生連合～息吹～ ソフトテニス部 ソフトテニスサークル 野外活動サークル 3×3 バスケットボールサークル

b) 文化系団体

吹奏楽団 軽音部 アカペラサークルMillion 茶道部 劇団PaP 放送サークル きっずゆにおん アースデイ函館実行委員会 学生組織部がっちゃん 函館インターカレッジ合唱団ウタリ 函館てらこや学生ボランティア 学校祭実行委員会 写真部 演劇研究会「函館塾」 映画部 国際交流サークルHOME 華道部 北海道教育大学モダンダンスクラブ オーケストラ同好会 きょういくサークル「のこのこ」 ピアノサークル 学生組織部「上級生委員会」 ボードゲームサークル 函館BBS会

研究活動（函館校を事務局とする学術学会）

【北海道教育大学函館人文学会】

- 設立：昭和25年
- 目的：ひろく人文科学に関する研究およびその研究者相互の協力を促進すること
- 事業内容：1. 研究大会あるいは研究会の開催 2. 機関誌その他図書の刊行
3. 日本国内外の関係諸学会との連絡 4. 前各号のほか幹事会において適当と認められた事業
- 学会誌：『人文論究』（2024年9月現在、第93号まで刊行）

【函館英語英文学会 the English Literary Society of Hakodate】

- 設立：昭和31年
- 目的：会員相互の研究及び親睦を図り、又、英語教育の発展向上に資する
- 事業内容：一、定例研究会／一、講演会／一、研究誌の刊行／一、その他本会の目的達成のため必要と認められる事業
- 学会誌：『函館英文学』（2024年9月現在、第63号まで刊行）

【北海道教育大学函館国語会】

- 設立：昭和39年
- 目的：会員相互の国語学・国文学・中国哲文学・書道の研究および国語教育実践研究の交流をはかり、さらに会員相互の親睦を深めること
- 事業内容：一、研究発表会／一、研究誌の刊行／一、会報の発行／一、その他本会の目的達成のため必要と認められる事業
- 学会誌：『函館国語』（2024年9月現在、第38号まで刊行）

【北海道教育大学函館学校教育学会

the Association for School Education, Hakodate】

- 設立：平成7年
- 目的：道南をはじめとする会員相互の研究及び交流を推進し、また、学校における教育上の研究諸課題を教育学・教育心理学・障害児教育学・幼児教育学・教科教育学・養護教育学などにおける研究手法により解明して学校教育学の発展向上に資すること。
- 事業内容：1. 定例研究会 2. 講演会 3. 機関誌『学校教育学会誌』の発行
4. その他本会の目的達成のため必要と認められる事業
- 学会誌：『学校教育学会誌』（2024年9月現在、第27号まで刊行）

国際交流

(平成26年～令和5年度 協定校への派遣、受入人数)

	国名及び地域	大学名	受入 (人数)	派遣 (人数)	備考
平成26年度	中国	天津外国語大学	1		
	中国	山東師範大学	5		
	中国	香港大学	1		
	韓国	漢城大学校	1		
	台湾	台北市立大学	1	1	
	オーストラリア	シドニー工科大学	2		
	オーストラリア	ジェームズクック大学	3		
	アメリカ	アラスカ大学アンカレジ校	3		
	イギリス	ロンドン大学アジア・アフリカ学院		1	
	ノルウェー	ベルゲン大学	2	2	
	ベトナム	フエ大学		1	
平成27年度	中国	哈爾濱師範大学	1		
	中国	瀋陽師範大学	3		
	中国	山東師範大学	1		
	韓国	漢城大学校	1	1	
	台湾	台北市立大学	1		
	オーストラリア	ジェームズクック大学	3		
	オーストラリア	シドニー工科大学	1	2	
	アメリカ	アラスカ大学アンカレジ校	1		
	アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	1		
	イギリス	ロンドン大学アジア・アフリカ学院	1	4	
	ノルウェー	ベルゲン大学	1	2	
	キルギス	ビシケク国立大学	1		
	ベトナム	フエ大学	1		
平成28年度	中国	哈爾濱師範大学	2		
	中国	山東師範大学	1		
	中国	香港大学	1		
	中国	瀋陽師範大学		1	
	韓国	漢城大学校	2		
	台湾	台北市立大学	1		
	オーストラリア	シドニー工科大学	5	2	
	オーストラリア	ジェームズクック大学	2	1	
	アメリカ	アラスカ大学アンカレジ校	1		
	イギリス	ロンドン大学アジア・アフリカ学院		2	
	ノルウェー	ベルゲン大学	2	3	
ベトナム	フエ大学	3			

国際交流（協定校への派遣、受入人数）

	国名及び地域	大学名	受入 (人数)	派遣 (人数)	備考
平成29年度	中国	天津外国語大学	1	1	
	中国	哈爾濱師範大学	2		
	中国	瀋陽師範大学		3	
	韓国	漢城大学校	5	3	
	台湾	台北市立大学	1	1	
	オーストラリア	ジェームズクック大学	4		
	オーストラリア	シドニー工科大学	4	1	
	アメリカ	アラスカ大学アンカレジ校	1	1	
	イギリス	ロンドン大学アジア・アフリカ学院		3	
	ノルウェー	ベルゲン大学	4	2	
	ロシア	ヴァイトゥス・ペーリング記念カムチャッカ国立大学		1	
	ベトナム	フエ大学	1		
平成30年度	中国	天津外国語大学	5		
	中国	瀋陽師範大学		2	
	韓国	漢城大学校	4	1	
	台湾	台北市立大学	3	1	
	オーストラリア	シドニー工科大学	5	1	
	オーストラリア	ジェームズクック大学		3	
	アメリカ	アラスカ大学アンカレジ校	2	1	
	イギリス	ロンドン大学アジア・アフリカ学院		4	
	ノルウェー	ベルゲン大学	2	4	
	エジプト	カイロ大学	1		
令和元年度	中国	哈爾濱師範大学	1		
	中国	山東師範大学	3		
	中国	瀋陽師範大学		1	
	韓国	全州教育大学校	2		
	韓国	漢城大学校	5	1	
	台湾	台北市立大学		1	
	オーストラリア	シドニー工科大学	4		
	オーストラリア	ジェームズクック大学	3	1	
	アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	1		
	アメリカ	アラスカ大学アンカレジ校		3	
	カナダ	セントメリーズ大学		1	
	イギリス	ロンドン大学アジア・アフリカ学院	4	4	
	ノルウェー	ベルゲン大学	3	3	
	ロシア	ノボシビルスク国立教育大学	1		
	エジプト	カイロ大学	2		
ベトナム	フエ大学	1			
令和2年度	ロシア	ノボシビルスク国立教育大学	3		
	ベトナム	フエ大学	3		

国際交流（協定校への派遣、受入人数）

	国名及び地域	大学名	受入 (人数)	派遣 (人数)	備考
令和3年度	中国	瀋陽師範大学	1		受：オンライン留学
	中国	哈爾濱師範大学	1		受：オンライン留学
	中国	山東師範大学	4		受：オンライン留学
	オーストラリア	シドニー工科大学		1	派：オンライン留学
	ノルウェー	ベルゲン大学		1	
	キルギス	ビシケク国立大学		1	
	ロシア	ノボシビルスク国立教育大学		1	
	エジプト	カイロ大学	1		受：オンライン留学
令和4年度	中国	哈爾濱師範大学	3		
	中国	山東師範大学	2		
	台湾	台北市立大学		3	
	オーストラリア	シドニー工科大学	4		
	アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	1		
	イギリス	ロンドン大学アジア・アフリカ学院	1	1	
	イギリス	ヨークセントジョン大学	2		
	イギリス	オックスフォードブルックス大学	2		
令和5年度	中国	哈爾濱師範大学	1		
	中国	天津外国語大学	1		
	中国	瀋陽師範大学	3		
	韓国	漢城大学校		2	
	台湾	世新大学	5		
	台湾	台北市立大学	3		
	オーストラリア	シドニー工科大学		1	
	アメリカ	アラスカ大学アンカレッジ校	1		
	イギリス	ロンドン大学アジア・アフリカ学院		1	
	イギリス	オックスフォードブルックス大学	1	1	
	イギリス	ヨークセントジョン大学	1		
	ノルウェー	ベルゲン大学		4	
	エジプト	カイロ大学	1		
ベトナム	フエ大学	3			

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
教育学部	地域協働専攻	0	0	0	192	203	242	231	235	222	230
	国際地域学科	0	0	0	48	44	46	44	42	46	41
教育学部 人間地域科学課程	人間発達専攻	59	61	60	2	0	0	0	0	0	0
	国際文化・協力専攻	59	57	63	8	1	0	0	0	0	0
	情報科学専攻	66	60	56	4	1	0	0	0	0	0
	地域創生専攻	80	76	82	8	0	0	0	0	0	0
	環境科学専攻	72	62	63	10	2	0	0	0	0	0

コロナ禍



新型コロナウイルス感染症禍での 函館校の対応について

函館校前キャンパス長 五十嵐 靖夫

2019年2月に中国の武漢市内で原因不明の肺炎が広がっていると世界保健機関（WHO）が中国当局から報告を受けてから、新型コロナウイルス感染症は瞬く間に感染が拡大し、2020年1月に日本でも国内初の感染が確認されました。2月には日本政府により新型コロナウイルスによる肺炎などを感染症法の「指定感染症」と検疫法上の「検疫感染症」とする政令が施行されました。本学においても2020年2月25日に危機対策本部が設置され、学長より各キャンパスに危機対策室の設置が求められ、2月28日に函館校危機対策室会議を開催し、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となるまで約3年2か月、対応に追われることとなりました。2020（令和2）年度の学位授与式、2021（令和3）年度の入学式が中止となり、人生の新しい門出となる大切な日を迎えることを楽しみにしていた修了生や新入生の皆さんは、とても残念な思いをされたと思います。その後、政府による緊急事態の発出、遠隔授業への取り組みなど、これまで経験したことのない困難に立ち向かわなくてはならない状況でした。

コロナ禍において、一番の困難は人との接触が制限されたことだったと思います。不要不急の外出は自粛、授業は遠隔で実施、部活動の禁止など、学生たちがゼミの先生や仲間と議論したり、友人と一緒に食事を楽しんだり、大会を目指して部活の練習に打ち込むなど、これまで当たり前のことが突然できなくなりました。飲食店の休業により、アルバイトもできず、経済的にも大変だったことと思います。さらに道内各地や道外への移動もままならず、実家に帰ることも難しくなりました。こうした中で、学生たちは孤独や寂しさを感じることもあったでしょうし、学ぶ意味や自分の将来についても悩み、苦しい日々が続いたことと思います。

生活に困窮する学生に、いち早く支援をしていただいたのが、尚学会でした。2021年6月2日より申請を開始し、6月末までに返済を要しない生活支援経費を支給していただきました。11月には函館校の敷地内において、生活に困窮する学生のためのイベント「食材もってけ市」が開催されました。函館の有志でつく

る「学生食糧支援プロジェクト実行委員会」が主催し、参加した学生は、カップ麺や野菜、米、缶詰、菓子、ジュース類などを持ち帰りました。さらに12月には函館校同窓会の夕陽会様から116名の学生に348万円の生活応援金を支給いただきました。また、連合北海道、北海道労働者福祉協議会、北海道生活協同組合連合会、大学生協事業連合北海道地区から構成される「ほっかいどう若者応援プロジェクト」によるお米や缶詰・レトルト食品、マスクなどの日用品の支給、株式会社道南ラルズ様より寄贈されたインスタント麺1128食の支給もありました。この他にも多くの方からご支援や励ましのお言葉をいただき、改めて函館校が地域の皆様に支えられていることを実感しました。この場を借りまして、関係の皆様にご心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症により、教員や事務職員は次々と起こる新たな問題への対応を余儀なくされました。感染症に対して厳格な対応を求める声もあれば、反対に函館校危機対策室の方針は厳しすぎるという声も寄せられました。さまざまな意見を聞きながら調整し、問題に対応することは極めて難しく、特に事務職員の負担が大きかったと思います。そのような中でしたが評議員、キャンパス長補佐、グループ長・専攻長、各委員会の委員長、事務長、副事務長、各グループの係長が協力して対策に取り組みました。2021（令和3）年度は、入学式に続き、対面でのオリエンテーションも実施しないことになりましたが、新生に教育情報システムのパスワードをどのように連絡するかについて危機対策室で検討を重ねました。セキュリティを考えると郵送、メールでの送信ではなく携帯電話のショートメールを使用した方がよいというアドバイスを情報システム管理委員会からいただきました。

320名を超える国際地域学科と養護教諭特別別科の学生にショートメールでパスワードを送信してくださったのは、教育支援グループの係長でした。「複数人で分担するとミスが多くなるかもしれません」と言い、一人で作業を行ってくれました。感謝しかありません。新型コロナウイルス感染症禍での函館校の対応については不十分なところが多々ありました。しかし、たくさんの方々の支援や励ましが何よりも忘れられません。

コロナ禍の学生生活

2020年入学（地域教育専攻） 公平 真緒

北海道教育大学の入学が決まった時、大学という新しい環境で学ぶことと同時に、アルバイトやサークルを始めるなど、大学生活がとても楽しみでした。しかし、高校の卒業式を迎える頃に、コロナウィルスが広まり始めました。マスクを着用する人は増え、毎日ウィルスに関するニュースばかりで不安ばかりの日々を過ごすし、大学新生活は胸を躍らすものではなく、「どうなってしまうのだろう」「自分たちの大学生活はいつ始まるのだろう」という疑問を抱えた中のスタートでした。入学式も中止になり、誰もが今後どうなっていくのだろうと感じていたと思います。ゴールデンウィークあたりで、徐々に行動制限が緩くなり、遂に引越をしました、オンライン授業も始まり、大学生活がスタートしました。ですが、大学に通うことができない、オンライン授業では顔が見えない、サークル活動もできない、外出していいかわからないからアルバイトも探せない、など人との輪を作ることが難しい時期でした。そのため、夏ごろに大学へ通う機会が多くなった時には、友達の作り方を忘れていました。それでも、通学、アルバイト、サークルを通じ少しずつ人との輪を広げました。会うときは必ずマスクをしなければいけず、当時は顔がわからない人と話していることやマスクを外すことに抵抗があった自分を不思議に思っていました。振り返ると、先行きが全く見えなかった生活に誰も抗うことができず、どうしようもなかった期間でした。

この時期には、いくつかの苦労がありました。オンラインの授業では、実質一人で学んでいる感覚になり、自分が得ている学びや授業の価値を考える瞬間がありました。それから、実習もあったため感染症にかからないように注意しなければならないプレッシャーもありました。常に、マスク着用・消毒の感染防止、加えて、体調が悪いというだけで受ける視線や周りの目、周囲の健康状況に敏感になり窮屈だった覚えがあります。また、所属しているよさこいサークルでは、年に一度の大きな大会が中止になることや、大会が再開された年においても、感染症の厳格な行動制限により参加不可能の危機があり、担当の先生に申し立てをしたこともありました。そして、私にとって大きな決断だった留学も断念し、ショックという感情より、どうしようもない無念の感情が強く、自然と忘れ去られていました。

1・2年生は、不自由な生活が続きましたが、3年生ではマスク生活は続きましたが、制限が緩和し、対面授業や外出に対する抵抗も薄れていきました。海外渡航も可能になり、再度留学を決意しました。1年入学が早ければ、留学は叶わなかったと考えると、タイミングには恵まれたと思います。だからこそ、コロナ禍の2年間で挑戦できることの重みを知り、準備を入念に進めました。留学の記録や情報がほぼゼロだったため、教育支援グループの方々、担当教員の先生にたくさん支えていただきました。加えて、旅行や居酒屋へ行くなど、大学生の醍醐味である楽しみも増えました。一方で、3年生の教育実習で、コロナウイルスによって子どもたちの生活が想像よりも多くの制限を受けていて、複雑な気持ちも経験しました。みんなで机を輪にして楽しむ給食の時間は全員前を向かなければいけない、体育の授業の接触がないよう遊びや備品の制限しなければならない、マスクをして表情がわからない等の日常にいました。この生活が子どもたちにとって当たり前になり、伸び伸びとして学びの実現のために、子ども目線でコロナウイルスとの向き合い方について考えるきっかけになりました。

それから1年後は、行動範囲やマスク着用さえも自由になりましたが日本人らしさなのか、すぐにマスクを外すことに抵抗がありました。振り返ると、時間が全てを解決するという言葉がよくわかります。そして、留学という目標も無事果たすことができました。留学先でコロナ関連の印象的だった出来事は、マスク＝しつこいものという考えを持つ人が多かったことです。日本でマスク着用が自由になり、する人しない人が半分くらいになった時期に、日本を離れました。そのため、留学先でほぼマスクをしている人を見なかったことや、現地の先生の「マスクをつける意味なんてない」「なぜまだマスクを着用するのかわからない」という言葉は印象的でした。よい意味でも悪い意味でも、文化の違いを学んだ経験の1つです。完全にマスクと縁がなくなった留学から帰ってきた際も、多くの人がマスクを着用していた姿に違和感を覚えた記憶があります。しかし、タイミングに恵まれ、目標であった留学を達成できたことは心からよかったと感じています。たくさんの人と出会い、言葉や文化の壁を超えたコミュニケーションの楽しさを知りました。

この4年間で振り返ると、コロナウイルスに翻弄された前半の大学生活でしたが、決して無駄ではなく、全てが今につながっていたと思います。当たり前の重みを再認識し、今を悔いなく過ごすという考えが強くなった気がします。コロナ明けの2年間は、たくさんの方の支えがあり、自分の好きなことや目標達成ができました。4年間の経験は大きな財産だと思うので、大学卒業の人生に活かしていこうと思います。

函館校創立百十周年記念事業実行委員会

会長 北村 博幸 (キャンパス長)
会長代行 木村 育恵 (キャンパス長事務代理)
副会長 風間 和夫 (夕陽会会長)・栃木 一晃 (尚学会会長)
委員 村田 敦郎 (評議員)・木村 育恵 (評議員)
畠山 大 (キャンパス長補佐)・大久保好章 (キャンパス長補佐)、
新田 英樹 (附属小学校副校長, 同窓会幹事)
柏野 吉貞 (事務長)

事務局 幸谷晃 (副事務長)
総務グループ・財務グループ・教育支援グループ・学術情報グループ

函館校創立百十周年記念事業準備委員会

委員長 北村 博幸 (キャンパス長)
委員長代行 木村 育恵 (キャンパス長事務代理)
副委員長 村田 敦郎 (評議員)
委員 木村 育恵 (評議員)
畠山 大 (キャンパス長補佐)
大久保好章 (キャンパス長補佐)
柏野 吉貞 (事務長)

幹事 幸谷 晃 (副事務長)
仙石 健 (総務グループ総括係長)
井上 幸恵 (財務グループ係長)
吉泉 朋亜 (教育支援グループ総括係長)
梶原 保範 (学術情報グループ係長)

総務企画財務班 ◎村田 敦郎・伊藤 美紀 (担当：総務・財務グループ)
式典・祝賀会班 ◎畠山 大 (担当：総務グループ)
記念誌(年史)班 ◎木村 育恵・長尾 智絵 (担当：学術情報グループ)
記念事業班 ◎大久保好章 (担当：教育支援グループ)



<執筆者一覧（執筆順）>

- 佐藤 香織
- 外崎 紅馬
- 今野 英明
- 石井 洋
- 孔 麗
- 齋藤 征人
- 細谷 一博
- 長尾 智絵
- 木村 育恵
- 金子 信也
- 杉本 任士
- 五十嵐靖夫
- 新田 英樹
- 小林 真二
- 青山 眞二
- 総 務グループ
- 教育支援グループ
- 学術情報グループ
- 財 務グループ

編集 北海道教育大学函館校 創立110周年記念要覧編集委員会
木村育恵・長尾智絵・梶原保範（学術情報グループ）

発行日 2024年9月28日

発行 北海道教育大学函館校 〒041-0806 北海道函館市八幡町1-2